

平成29年度 決算状況(市区町村)

総務省

- 目次 -

都道府県名

三重県

市区町村名 ページ

津市	2	明和町	22			
四日市市	3	大台町	23			
伊勢市	4	玉城町	24			
松阪市	5	度会町	25			
桑名市	6	大紀町	26			
鈴鹿市	7	南伊勢町	27			
名張市	8	紀北町	28			
尾鷲市	9	御浜町	29			
亀山市	10	紀宝町	30			
鳥羽市	11					
熊野市	12					
いなべ市	13					
志摩市	14					
伊賀市	15					
木曾岬町	16					
東員町	17					
菰野町	18					
朝日町	19					
川越町	20					
多気町	21					

平成29年度 決算状況				人 口 増 減 率	27年国調 282,200人	28年国調 285,746人	27年国調 279,886人	28年国調 285,746人	増減率 -2.1%	人口密度 711.19/km ²	面積 394人	増減率 -0.2%	うち日本人 272,887人	うち日本人 274,163人	増減率 -0.5%	産業構造 27年国調 22年国調	都道府県名 三重県	団体名 津市	市町村類型 地方交付税種地	IV-3 1-5										
歳入の状況 (単位:千円・%)																														
区分	決算額	構成比	経常一般財源等 構成比	市町村税の状況 (単位:千円・%)																										
区分	決算額	構成比	経常一般財源等 構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	旧新産業 構造	旧新産業 構造	旧新産業 構造	旧新産業 構造	旧新産業 構造	旧新産業 構造	旧新産業 構造	旧新産業 構造	旧新産業 構造	旧新産業 構造	旧新産業 構造	旧新産業 構造	旧新産業 構造										
地方譲与税	41,379,375	36.8	38,968,509	61.1	普通	39,135,105	94.6	209,178	旧新産業 構造	旧新産業 構造	旧新産業 構造	旧新産業 構造	旧新産業 構造	旧新産業 構造	旧新産業 構造	旧新産業 構造	旧新産業 構造	旧新産業 構造	旧新産業 構造	旧新産業 構造										
地方譲与税	955,796	0.9	955,796	1.5	法市町村民	39,135,105	94.6	209,178	旧新産業 構造	旧新産業 構造	旧新産業 構造	旧新産業 構造	旧新産業 構造	旧新産業 構造	旧新産業 構造	旧新産業 構造	旧新産業 構造	旧新産業 構造	旧新産業 構造	旧新産業 構造	旧新産業 構造									
配子割交付金	99,980	0.1	99,980	0.2	内個人均等割	483,310	1.2	-	旧新産業 構造	旧新産業 構造	旧新産業 構造	旧新産業 構造	旧新産業 構造	旧新産業 構造	旧新産業 構造	旧新産業 構造	旧新産業 構造	旧新産業 構造	旧新産業 構造	旧新産業 構造	旧新産業 構造									
配当割交付金	249,742	0.2	249,742	0.4	所得割	15,472,296	37.4	-	旧新産業 構造	旧新産業 構造	旧新産業 構造	旧新産業 構造	旧新産業 構造	旧新産業 構造	旧新産業 構造	旧新産業 構造	旧新産業 構造	旧新産業 構造	旧新産業 構造	旧新産業 構造	旧新産業 構造									
株式等譲渡所得割交付金	246,981	0.2	246,981	0.4	法人均等割	873,356	2.1	-	旧新産業 構造	旧新産業 構造	旧新産業 構造	旧新産業 構造	旧新産業 構造	旧新産業 構造	旧新産業 構造	旧新産業 構造	旧新産業 構造	旧新産業 構造	旧新産業 構造	旧新産業 構造	旧新産業 構造									
分譲課税所得割交付金	-	-	-	-	設法人税割	2,568,743	6.2	209,178	旧新産業 構造	旧新産業 構造	旧新産業 構造	旧新産業 構造	旧新産業 構造	旧新産業 構造	旧新産業 構造	旧新産業 構造	旧新産業 構造	旧新産業 構造	旧新産業 構造	旧新産業 構造	旧新産業 構造									
道府県民税所得割臨時交付金	-	-	-	-	固定資産税	17,251,653	41.7	-	旧新産業 構造	旧新産業 構造	旧新産業 構造	旧新産業 構造	旧新産業 構造	旧新産業 構造	旧新産業 構造	旧新産業 構造	旧新産業 構造	旧新産業 構造	旧新産業 構造	旧新産業 構造	旧新産業 構造									
地方消費税交付金	4,937,027	4.4	4,937,027	7.7	うち純固定資産税	17,193,549	41.6	-	旧新産業 構造	旧新産業 構造	旧新産業 構造	旧新産業 構造	旧新産業 構造	旧新産業 構造	旧新産業 構造	旧新産業 構造	旧新産業 構造	旧新産業 構造	旧新産業 構造	旧新産業 構造	旧新産業 構造									
ゴルフ場利用税交付金	292,637	0.3	292,637	0.5	軽自動車税	724,134	1.7	-	旧新産業 構造	旧新産業 構造	旧新産業 構造	旧新産業 構造	旧新産業 構造	旧新産業 構造	旧新産業 構造	旧新産業 構造	旧新産業 構造	旧新産業 構造	旧新産業 構造	旧新産業 構造	旧新産業 構造									
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	市町村たばこ税	1,679,031	4.1	-	旧新産業 構造	旧新産業 構造	旧新産業 構造	旧新産業 構造	旧新産業 構造	旧新産業 構造	旧新産業 構造	旧新産業 構造	旧新産業 構造	旧新産業 構造	旧新産業 構造	旧新産業 構造	旧新産業 構造									
自動車取得税交付金	347,579	0.3	347,579	0.5	飲産税	-	-	-	旧新産業 構造	旧新産業 構造	旧新産業 構造	旧新産業 構造	旧新産業 構造	旧新産業 構造	旧新産業 構造	旧新産業 構造	旧新産業 構造	旧新産業 構造	旧新産業 構造	旧新産業 構造	旧新産業 構造									
軽油引取税交付金	-	-	-	-	特別土地保有税	82,582	0.2	-	旧新産業 構造	旧新産業 構造	旧新産業 構造	旧新産業 構造	旧新産業 構造	旧新産業 構造	旧新産業 構造	旧新産業 構造	旧新産業 構造	旧新産業 構造	旧新産業 構造	旧新産業 構造	旧新産業 構造									
地方特例交付金	183,786	0.2	183,786	0.3	法定外普通税	-	-	-	旧新産業 構造	旧新産業 構造	旧新産業 構造	旧新産業 構造	旧新産業 構造	旧新産業 構造	旧新産業 構造	旧新産業 構造	旧新産業 構造	旧新産業 構造	旧新産業 構造	旧新産業 構造	旧新産業 構造									
地方交付税	18,629,578	16.6	17,008,077	26.7	法的	2,244,270	5.4	-	旧新産業 構造	旧新産業 構造	旧新産業 構造	旧新産業 構造	旧新産業 構造	旧新産業 構造	旧新産業 構造	旧新産業 構造	旧新産業 構造	旧新産業 構造	旧新産業 構造	旧新産業 構造	旧新産業 構造									
内普通交付税	17,008,077	15.1	17,008,077	26.7	目的	2,244,270	5.4	-	旧新産業 構造	旧新産業 構造	旧新産業 構造	旧新産業 構造	旧新産業 構造	旧新産業 構造	旧新産業 構造	旧新産業 構造	旧新産業 構造	旧新産業 構造	旧新産業 構造	旧新産業 構造	旧新産業 構造									
特別交付税	1,621,454	1.4	-	-	内入湯税	42,581	0.1	-	旧新産業 構造	旧新産業 構造	旧新産業 構造	旧新産業 構造	旧新産業 構造	旧新産業 構造	旧新産業 構造	旧新産業 構造	旧新産業 構造	旧新産業 構造	旧新産業 構造	旧新産業 構造	旧新産業 構造									
災害復興特別交付税	47	0.0	-	-	事業所税	-	-	-	旧新産業 構造	旧新産業 構造	旧新産業 構造	旧新産業 構造	旧新産業 構造	旧新産業 構造	旧新産業 構造	旧新産業 構造	旧新産業 構造	旧新産業 構造	旧新産業 構造	旧新産業 構造	旧新産業 構造									
(一般財源計)	67,322,481	59.9	63,290,114	99.2	都市計画税	2,201,689	5.3	-	旧新産業 構造	旧新産業 構造	旧新産業 構造	旧新産業 構造	旧新産業 構造	旧新産業 構造	旧新産業 構造	旧新産業 構造	旧新産業 構造	旧新産業 構造	旧新産業 構造	旧新産業 構造	旧新産業 構造									
交通安全対策特別交付金	38,870	0.0	38,870	0.1	水利地益税等	-	-	-	旧新産業 構造	旧新産業 構造	旧新産業 構造	旧新産業 構造	旧新産業 構造	旧新産業 構造	旧新産業 構造	旧新産業 構造	旧新産業 構造	旧新産業 構造	旧新産業 構造	旧新産業 構造	旧新産業 構造									
使担金・負担金	993,405	0.9	-	-	法定外普通税	-	-	-	旧新産業 構造	旧新産業 構造	旧新産業 構造	旧新産業 構造	旧新産業 構造	旧新産業 構造	旧新産業 構造	旧新産業 構造	旧新産業 構造	旧新産業 構造	旧新産業 構造	旧新産業 構造	旧新産業 構造									
使用料	2,421,585	2.2	249,940	0.4	法的	2,244,270	5.4	-	旧新産業 構造	旧新産業 構造	旧新産業 構造	旧新産業 構造	旧新産業 構造	旧新産業 構造	旧新産業 構造	旧新産業 構造	旧新産業 構造	旧新産業 構造	旧新産業 構造	旧新産業 構造	旧新産業 構造									
手数料	223,920	0.2	-	-	内入湯税	42,581	0.1	-	旧新産業 構造	旧新産業 構造	旧新産業 構造	旧新産業 構造	旧新産業 構造	旧新産業 構造	旧新産業 構造	旧新産業 構造	旧新産業 構造	旧新産業 構造	旧新産業 構造	旧新産業 構造	旧新産業 構造									
国庫支出金	14,522,715	12.9	-	-	事業所税	-	-	-	旧新産業 構造	旧新産業 構造	旧新産業 構造	旧新産業 構造	旧新産業 構造	旧新産業 構造	旧新産業 構造	旧新産業 構造	旧新産業 構造	旧新産業 構造	旧新産業 構造	旧新産業 構造	旧新産業 構造									
国有提供交付金 (特別区調交付金)	45,034	0.0	45,034	0.1	都市計画税	2,201,689	5.3	-	旧新産業 構造	旧新産業 構造	旧新産業 構造	旧新産業 構造	旧新産業 構造	旧新産業 構造	旧新産業 構造	旧新産業 構造	旧新産業 構造	旧新産業 構造	旧新産業 構造	旧新産業 構造	旧新産業 構造									
都道府県支出金	7,447,884	6.6	-	-	水利地益税等	-	-	-	旧新産業 構造	旧新産業 構造	旧新産業 構造	旧新産業 構造	旧新産業 構造	旧新産業 構造	旧新産業 構造	旧新産業 構造	旧新産業 構造	旧新産業 構造	旧新産業 構造	旧新産業 構造	旧新産業 構造									
財産収入	202,442	0.2	97,998	0.2	法定外普通税	-	-	-	旧新産業 構造	旧新産業 構造	旧新産業 構造	旧新産業 構造	旧新産業 構造	旧新産業 構造	旧新産業 構造	旧新産業 構造	旧新産業 構造	旧新産業 構造	旧新産業 構造	旧新産業 構造	旧新産業 構造									
寄附金	16,307	0.0	-	-	法的	2,244,270	5.4	-	旧新産業 構造	旧新産業 構造	旧新産業 構造	旧新産業 構造	旧新産業 構造	旧新産業 構造	旧新産業 構造	旧新産業 構造	旧新産業 構造	旧新産業 構造	旧新産業 構造	旧新産業 構造	旧新産業 構造									
繰越金	3,841,882	3.4	-	-	内入湯税	42,581	0.1	-	旧新産業 構造	旧新産業 構造	旧新産業 構造	旧新産業 構造	旧新産業 構造	旧新産業 構造	旧新産業 構造	旧新産業 構造	旧新産業 構造	旧新産業 構造	旧新産業 構造	旧新産業 構造	旧新産業 構造									
繰越金	471,741	0.4	-	-	事業所税	-	-	-	旧新産業 構造	旧新産業 構造	旧新産業 構造	旧新産業 構造	旧新産業 構造	旧新産業 構造	旧新産業 構造	旧新産業 構造	旧新産業 構造	旧新産業 構造	旧新産業 構造	旧新産業 構造	旧新産業 構造									
諸収入	1,621,730	1.4	98,114	0.2	都市計画税	2,201,689	5.3	-	旧新産業 構造	旧新産業 構造	旧新産業 構造	旧新産業 構造	旧新産業 構造	旧新産業 構造	旧新産業 構造	旧新産業 構造	旧新産業 構造	旧新産業 構造	旧新産業 構造	旧新産業 構造	旧新産業 構造									
地方債	13,215,200	11.8	-	-	水利地益税等	-	-	-	旧新産業 構造	旧新産業 構造	旧新産業 構造	旧新産業 構造	旧新産業 構造	旧新産業 構造	旧新産業 構造	旧新産業 構造	旧新産業 構造	旧新産業 構造	旧新産業 構造	旧新産業 構造	旧新産業 構造									
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	法定外普通税	-	-	-	旧新産業 構造	旧新産業 構造	旧新産業 構造	旧新産業 構造	旧新産業 構造	旧新産業 構造	旧新産業 構造	旧新産業 構造	旧新産業 構造	旧新産業 構造	旧新産業 構造	旧新産業 構造	旧新産業 構造									
うち臨時財政対策債	4,042,800	3.6	-	-	法的	2,244,270	5.4	-	旧新産業 構造	旧新産業 構造	旧新産業 構造	旧新産業 構造	旧新産業 構造	旧新産業 構造	旧新産業 構造	旧新産業 構造	旧新産業 構造	旧新産業 構造	旧新産業 構造	旧新産業 構造	旧新産業 構造									
歳入合計	112,385,196	100.0	63,820,070	100.0	内入湯税	42,581	0.1	-	旧新産業 構造	旧新産業 構造	旧新産業 構造	旧新産業 構造	旧新産業 構造	旧新産業 構造	旧新産業 構造	旧新産業 構造	旧新産業 構造	旧新産業 構造	旧新産業 構造	旧新産業 構造	旧新産業 構造									
性質別歳出の状況 (単位:千円・%)				目的別歳出の状況 (単位:千円・%)																										
区分	決算額	構成比	充当一般財源等 経常経費充当一般財源等 経常収支比率	区分	決算額	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	基準財政収入額	基準財政需要額	標準財政収入額	標準財政規模	財政力指数	実質収支比率(%)	公債費負担比率(%)	健全実質赤字比率(%)	断実質赤字比率(%)	比実質公債費比率(%)	率化将来負担比率(%)	積立金高	現在高	地方債現在高	債務負担行額 (支出予定額)	物件等購入 保証・補償 その他 の 実質的なもの	取益事業収入	土地開発基金現在高	徴収率	市町村民 純固定資産税		
人件費	19,527,398	17.5	18,248,045	26.8	議会費	621,122	0.6	29,171	620,934	35,802,373	49,524,181	45,934,189	45,438,539	0.73	0.2	-	-	5.0	45.5	13,130,956	2,060,240	110,149,028	-	-	100,000	-	99.2	97.1	99.4	97.4
うち職員給与	13,862,520	12.4	12,665,514	-	総務費	11,292,048	10.1	529,435	9,631,029	48,665,867	66,985,751	66,753,358	0.74	0.2	-	-	7.2	42.0	9,907,694	1,996,530	106,323,087	-	-	-	-	99.4	97.7	99.4	97.4	
扶助費	24,318,318	21.7	7,189,307	10.6	民生費	40,513,241	36.2	837,449	19,983,495	48,665,867	66,985,751	66,753,358	0.74	0.2	-	-	7.2	42.0	9,907,694	1,996,530	106,323,087	-	-	-	-	99.4	97.7	99.4	97.4	
公費	10,070,549	9.0	9,974,452	14.7	衛生費	9,361,357	8.4	494,908	8,271,835	48,665,867	66,985,751	66,753,358	0.74	0.2	-	-	7.2	42.0	9,907,694	1,996,530	106,323,087	-	-	-	-	99.4	97.7	99.4	97.4	
内元利償還金	9,389,253	8.4	9,294,574	13.7	労働費	57,207	0.1	-	29,471	48,665,867	66,985,751	66,753,358	0.74	0.2	-	-	7.2	42.0	9,907,694	1,996,530	106,323,087	-	-	-	-	99.4	97.7	99.4	97.4	
一時借入金利息	681,222	0.6	679,804	1.0	農林水産業費	2,533,236	2.3	832,646	1,692,402	48,665,867	66,985,751	66,753,358	0.74	0.2	-	-	7.2	42.0	9,907,694	1,996,530	106,323,087	-	-	-	-	99.4	97.7	99.4	97.4	
内元利償還金	74	0.0	74	0.0	土木費	1,136,313	1.0	52,676	1,012,703	48,665,867	66,985,751	66,753,358	0.74	0.2	-	-	7.2	42.0	9,907,694	1,996,530	106,323,087	-	-	-	-	99.4	97.7	99.4	97.4	
(義務的経費計)	53,916,265	48.2	35,411,804	52.1	商工費	13,631,354	12.3	4,815,762	10,732,393	48,665,867	66,985,751	66,753,358	0.74	0.2	-	-	7.2	42.0	9,907,694	1,996,530	106,323,087	-	-	-	-	99.4	97.7	99.4	97.4	
物件費	18,198,866	16.3	15,707,178	20.1	消費費	3,849,242	3.4	293,635	3,541,692	48,6																				

平成29年度 決算状況				人 口 増 減 率	27年国調 311,031人	22年国調 307,766人	1.1%	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都 道 府 県 名	団 体 名	市 町 村 類 型	施行時特例市
								30. 1. 1	312,134人	303,245人	区分	27年国調	22年国調	24	2021	地方交付税種地	1-6
								29. 1. 1	312,211人	304,049人	第1次	2,038	2,210	三重県	四日市市		
								増減率	-0.0%	-0.3%	第2次	1.4	1.6				
								面積	206.44 km ²		第3次	49,713	49,691				
								人口密度	1,507人/km ²			35.1					
								増減率	-0.0%		89,791	89,474					
												63.4	63.3				
歳入の状況 (単位:千円・%)								市町村税の状況 (単位:千円・%)									
区 分	決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比	区 分				取 入 済 額	構 成 比	超過課税分	指 定 団 体 等 指 定 状 況	収 入 出 歳 入 総 額				
地 方 税	67,528,628	60.2	64,959,041	87.9	普 通 税	61,612,265	91.2	592,160	旧 新 産 業 特 殊 税	×	×	歳 入 総 額	112,114,945	110,266,362			
地 方 譲 与 税	1,167,055	1.0	1,167,055	1.6	法 市 町 村 民 税	61,612,265	91.2	592,160	低 工 開 発 税	×	×	歳 入 出 歳 入 総 差 額	109,284,637	107,627,082			
配 子 割 交 付 金	117,152	0.1	117,152	0.2	内 個 人 均 等 割	25,780,856	38.2	592,160	山 産 炭 税	×	×	支 出 歳 入 総 差 引 額	2,830,308	2,639,280			
配 当 割 交 付 金	293,051	0.3	293,051	0.4	所 得 等 割	548,474	0.8	-	過 疎 振 興 税	×	×	支 出 歳 入 総 差 引 額	415,696	1,039,343			
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	290,603	0.3	290,603	0.4	法 人 均 等 割	18,748,397	27.8	-	首 近 畿 道 市 町 村 民 税	×	×	支 出 歳 入 総 差 引 額	2,414,612	1,612,937			
分 離 課 税 所 得 割 交 付 金	-	-	-	-	法 人 均 等 割	1,090,030	1.6	-	中 部 支 出 歳 入 総 差 引 額	×	×	支 出 歳 入 総 差 引 額	801,675	-962,865			
道 府 県 民 税 所 得 割 臨 時 交 付 金	-	-	-	-	法 定 資 産 税	5,393,955	8.0	592,160	財 政 健 全 化 指 数 表 選 定 財 源 超 過	×	×	支 出 歳 入 総 差 引 額	4,466	6,102			
地 方 消 費 税 交 付 金	5,597,466	5.0	5,597,466	7.6	内 軽 自 動 車 税	32,860,206	48.7	-	一 般 職 員 臨 時 雇 用 指 数 表 選 定 財 源 超 過	×	×	支 出 歳 入 総 差 引 額	13,064	779,475			
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	87,630	0.1	87,630	0.1	市 町 村 た ば こ 税	32,834,285	48.6	-	一 般 職 員 臨 時 雇 用 指 数 表 選 定 財 源 超 過	×	×	支 出 歳 入 総 差 引 額	793,077	-1,736,238			
特 別 地 方 消 費 税 交 付 金	-	-	-	-	飲 産 税	723,078	1.1	-	一 般 職 員 臨 時 雇 用 指 数 表 選 定 財 源 超 過	×	×	支 出 歳 入 総 差 引 額	-	6,102			
自 動 車 取 得 税 交 付 金	307,260	0.3	307,260	0.4	特 別 土 地 保 有 税	2,248,125	3.3	-	一 般 職 員 臨 時 雇 用 指 数 表 選 定 財 源 超 過	×	×	支 出 歳 入 総 差 引 額	4,466	6,102			
軽 油 引 取 税 交 付 金	-	-	-	-	法 定 外 普 通 税	-	-	-	一 般 職 員 臨 時 雇 用 指 数 表 選 定 財 源 超 過	×	×	支 出 歳 入 総 差 引 額	4,466	6,102			
地 方 特 例 交 付 金	222,010	0.2	222,010	0.3	目 的 的 税	5,916,363	8.8	-	一 般 職 員 臨 時 雇 用 指 数 表 選 定 財 源 超 過	×	×	支 出 歳 入 総 差 引 額	4,466	6,102			
地 方 交 付 税	1,049,819	0.9	488,618	0.7	内 入 湯 所 税	2,036	0.0	-	一 般 職 員 臨 時 雇 用 指 数 表 選 定 財 源 超 過	×	×	支 出 歳 入 総 差 引 額	4,466	6,102			
内 普 通 交 付 税	488,618	0.4	488,618	0.7	支 事 業 所 税	3,344,740	5.0	-	一 般 職 員 臨 時 雇 用 指 数 表 選 定 財 源 超 過	×	×	支 出 歳 入 総 差 引 額	4,466	6,102			
特 別 交 付 税	561,106	0.5	-	-	都 市 計 画 税	2,569,587	3.8	-	一 般 職 員 臨 時 雇 用 指 数 表 選 定 財 源 超 過	×	×	支 出 歳 入 総 差 引 額	4,466	6,102			
災 災 復 興 特 別 交 付 税	95	0.0	-	-	水 利 地 益 税 等	-	-	-	一 般 職 員 臨 時 雇 用 指 数 表 選 定 財 源 超 過	×	×	支 出 歳 入 総 差 引 額	4,466	6,102			
(一 般 財 源 計)	76,660,674	68.4	73,529,886	98.5	法 定 外 普 通 税	-	-	-	一 般 職 員 臨 時 雇 用 指 数 表 選 定 財 源 超 過	×	×	支 出 歳 入 総 差 引 額	4,466	6,102			
交 通 安 全 策 特 別 交 付 金	50,442	0.0	50,442	0.1	目 的 的 税	5,916,363	8.8	-	一 般 職 員 臨 時 雇 用 指 数 表 選 定 財 源 超 過	×	×	支 出 歳 入 総 差 引 額	4,466	6,102			
分 担 金 ・ 負 担 金	709,943	0.6	-	-	内 入 湯 所 税	2,036	0.0	-	一 般 職 員 臨 時 雇 用 指 数 表 選 定 財 源 超 過	×	×	支 出 歳 入 総 差 引 額	4,466	6,102			
使 用 料	1,664,113	1.5	288,285	0.4	支 事 業 所 税	3,344,740	5.0	-	一 般 職 員 臨 時 雇 用 指 数 表 選 定 財 源 超 過	×	×	支 出 歳 入 総 差 引 額	4,466	6,102			
手 数 料	906,973	0.8	-	-	都 市 計 画 税	2,569,587	3.8	-	一 般 職 員 臨 時 雇 用 指 数 表 選 定 財 源 超 過	×	×	支 出 歳 入 総 差 引 額	4,466	6,102			
国 庫 支 出 金	15,821,827	14.1	-	-	水 利 地 益 税 等	-	-	-	一 般 職 員 臨 時 雇 用 指 数 表 選 定 財 源 超 過	×	×	支 出 歳 入 総 差 引 額	4,466	6,102			
国 有 提 供 交 付 金	-	-	-	-	法 定 外 普 通 税	-	-	-	一 般 職 員 臨 時 雇 用 指 数 表 選 定 財 源 超 過	×	×	支 出 歳 入 総 差 引 額	4,466	6,102			
(特 別 区 財 源 交 付 金)	-	-	-	-	目 的 的 税	5,916,363	8.8	-	一 般 職 員 臨 時 雇 用 指 数 表 選 定 財 源 超 過	×	×	支 出 歳 入 総 差 引 額	4,466	6,102			
都 道 府 県 支 出 金	6,867,187	6.1	-	-	内 入 湯 所 税	2,036	0.0	-	一 般 職 員 臨 時 雇 用 指 数 表 選 定 財 源 超 過	×	×	支 出 歳 入 総 差 引 額	4,466	6,102			
財 産 収 入	183,740	0.2	-	-	支 事 業 所 税	3,344,740	5.0	-	一 般 職 員 臨 時 雇 用 指 数 表 選 定 財 源 超 過	×	×	支 出 歳 入 総 差 引 額	4,466	6,102			
寄 附 金	100,092	0.1	-	-	都 市 計 画 税	2,569,587	3.8	-	一 般 職 員 臨 時 雇 用 指 数 表 選 定 財 源 超 過	×	×	支 出 歳 入 総 差 引 額	4,466	6,102			
繰 越 入 金	471,393	0.4	-	-	水 利 地 益 税 等	-	-	-	一 般 職 員 臨 時 雇 用 指 数 表 選 定 財 源 超 過	×	×	支 出 歳 入 総 差 引 額	4,466	6,102			
繰 越 入 金	2,639,280	2.4	-	-	法 定 外 普 通 税	-	-	-	一 般 職 員 臨 時 雇 用 指 数 表 選 定 財 源 超 過	×	×	支 出 歳 入 総 差 引 額	4,466	6,102			
諸 収 入	4,300,781	3.8	58,914	0.1	目 的 的 税	5,916,363	8.8	-	一 般 職 員 臨 時 雇 用 指 数 表 選 定 財 源 超 過	×	×	支 出 歳 入 総 差 引 額	4,466	6,102			
地 方 債	1,738,600	1.6	-	-	内 入 湯 所 税	2,036	0.0	-	一 般 職 員 臨 時 雇 用 指 数 表 選 定 財 源 超 過	×	×	支 出 歳 入 総 差 引 額	4,466	6,102			
うち 減 取 補 填 債 (特 例 分)	-	-	-	-	支 事 業 所 税	3,344,740	5.0	-	一 般 職 員 臨 時 雇 用 指 数 表 選 定 財 源 超 過	×	×	支 出 歳 入 総 差 引 額	4,466	6,102			
うち 臨 時 財 政 対 策 債	-	-	-	-	都 市 計 画 税	2,569,587	3.8	-	一 般 職 員 臨 時 雇 用 指 数 表 選 定 財 源 超 過	×	×	支 出 歳 入 総 差 引 額	4,466	6,102			
歳 入 合 計	112,114,945	100.0	73,927,527	100.0	水 利 地 益 税 等	-	-	-	一 般 職 員 臨 時 雇 用 指 数 表 選 定 財 源 超 過	×	×	支 出 歳 入 総 差 引 額	4,466	6,102			

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費を含み、単独事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整基金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況ととりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。
7. 「一般職員等」、「ラスパイレス指数」、「特別職等」については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時(平成31年1月末時点)において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。

平成29年度 決算状況				人 口 増減率	27年国調 127,817人 22年国調 130,271人 -1.9%	人 口 密度	208.35 km ² 613人	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	127,791人 128,800人 -0.8%	126,954人 127,972人 -0.8%	産 業 構 造	27年国調	22年国調	都道府県名	団 体 名	市 町 村 類 型	III-3	
入 入 の 状 況 (単位:千円・%)								30. 1. 1	29. 1. 1	増 減 率	増 減 率	第 1 次	1,622 2.7	1,896 3.2	24	2039	三重県	伊勢市	地方交付税種地	1-4
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	市 町 村 税 の 状 況 (単位:千円・%)				指 定 団 体 等	区 分		第 2 次	15,939 26.9	16,752 28.1	区 分		平成29年度(千円)	平成28年度(千円)		
地 方 税	16,803,632	32.9	15,377,674	54.2	区 分				取 入 済 額	構 成 比	超 過 課 税 分	第 3 次	41,702 70.4	40,912 68.7	歳 入 総 額	51,031,835	51,430,403			
地 方 譲 与 税	333,892	0.7	333,892	1.2	普 通 税				15,349,509	91.3	-	歳 入 出 歳 差 引	50,109,202	50,376,750	歳 入 総 額		51,031,835	51,430,403		
配 子 割 交 付 金	39,437	0.1	39,437	0.1	法 定 普 通 税				15,349,509	91.3	-	支 出 総 額	922,633	1,053,633	歳 入 総 額		51,031,835	51,430,403		
利 子 割 交 付 金	98,598	0.2	98,598	0.3	市 町 村 民 税				7,339,984	43.7	-	支 出 総 額	473,251	180,327	歳 入 総 額		51,031,835	51,430,403		
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	97,674	0.2	97,674	0.3	内 個人均等割				224,681	1.3	-	支 出 総 額	449,382	873,326	歳 入 総 額		51,031,835	51,430,403		
分 離 課 税 所 得 割 交 付 金	-	-	-	-	所 得 等 割				6,100,086	36.3	-	支 出 総 額	-423,944	-1,173,258	歳 入 総 額		51,031,835	51,430,403		
道 府 県 民 税 所 得 割 時 交 付 金	-	-	-	-	法 人 均 等 割				335,341	2.0	-	支 出 総 額	27,849	68,132	歳 入 総 額		51,031,835	51,430,403		
地 方 消 費 税 交 付 金	2,225,413	4.4	2,225,413	7.8	法 定 資 産 税				6,903,716	41.1	-	支 出 総 額	-	-	歳 入 総 額		51,031,835	51,430,403		
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	16,423	0.0	16,423	0.1	う ち 純 固 定 資 産 税				6,894,920	41.0	-	支 出 総 額	-	-	歳 入 総 額		51,031,835	51,430,403		
特 別 地 方 消 費 税 交 付 金	-	-	-	-	軽 自 動 車 税				356,804	2.1	-	支 出 総 額	-	-	歳 入 総 額		51,031,835	51,430,403		
自 動 車 取 得 税 交 付 金	121,293	0.2	121,293	0.4	市 町 村 た ば こ 税				749,005	4.5	-	支 出 総 額	-	-	歳 入 総 額		51,031,835	51,430,403		
軽 油 引 取 税 交 付 金	-	-	-	-	飲 産 税				-	-	-	支 出 総 額	-	-	歳 入 総 額		51,031,835	51,430,403		
地 方 特 例 交 付 金	73,897	0.1	73,897	0.3	特 別 土 地 保 有 税				-	-	-	支 出 総 額	-	-	歳 入 総 額		51,031,835	51,430,403		
地 方 交 付 税	10,722,941	21.0	9,754,585	34.4	法 定 外 普 通 税				-	-	-	支 出 総 額	-	-	歳 入 総 額		51,031,835	51,430,403		
内 普 通 交 付 税	9,754,585	19.1	9,754,585	34.4	目 的 的 税				1,454,123	8.7	-	支 出 総 額	-	-	歳 入 総 額		51,031,835	51,430,403		
特 別 交 付 税	968,356	1.9	-	-	法 定 目 的 的 税				1,454,123	8.7	-	支 出 総 額	-	-	歳 入 総 額		51,031,835	51,430,403		
災 害 復 興 特 別 交 付 税	-	-	-	-	内 入 湯 所 税				28,165	0.2	-	支 出 総 額	-	-	歳 入 総 額		51,031,835	51,430,403		
(一 般 財 源 計)	30,533,200	59.8	28,138,886	99.2	都 市 計 画 税				1,425,958	8.5	-	支 出 総 額	-	-	歳 入 総 額		51,031,835	51,430,403		
交 通 安 全 策 特 別 交 付 金	15,630	0.0	15,630	0.1	水 利 地 益 税 等				-	-	-	支 出 総 額	-	-	歳 入 総 額		51,031,835	51,430,403		
分 担 金 ・ 負 担 金	660,968	1.3	-	-	法 定 外 目 的 的 税				-	-	-	支 出 総 額	-	-	歳 入 総 額		51,031,835	51,430,403		
使 用 料	656,269	1.3	73,999	0.3	旧 法 に よ る 計				16,803,632	100.0	-	支 出 総 額	-	-	歳 入 総 額		51,031,835	51,430,403		
手 数 料	59,993	0.1	26	0.0	合 計				-	-	-	支 出 総 額	-	-	歳 入 総 額		51,031,835	51,430,403		
国 庫 支 出 金	6,392,403	12.5	-	-	内 入 湯 所 税				28,165	0.2	-	支 出 総 額	-	-	歳 入 総 額		51,031,835	51,430,403		
国 有 提 供 交 付 金	82,334	0.2	82,334	0.3	都 市 計 画 税				1,425,958	8.5	-	支 出 総 額	-	-	歳 入 総 額		51,031,835	51,430,403		
(特 別 区 財 源 交 付 金)	-	-	-	-	水 利 地 益 税 等				-	-	-	支 出 総 額	-	-	歳 入 総 額		51,031,835	51,430,403		
都 道 府 県 支 出 金	3,314,586	6.5	-	-	法 定 外 目 的 的 税				-	-	-	支 出 総 額	-	-	歳 入 総 額		51,031,835	51,430,403		
財 産 収 入	246,512	0.5	13,929	0.0	旧 法 に よ る 計				-	-	-	支 出 総 額	-	-	歳 入 総 額		51,031,835	51,430,403		
寄 附 金	74,742	0.1	-	-	合 計				16,803,632	100.0	-	支 出 総 額	-	-	歳 入 総 額		51,031,835	51,430,403		
繰 越 金	183,537	0.4	-	-	内 入 湯 所 税				28,165	0.2	-	支 出 総 額	-	-	歳 入 総 額		51,031,835	51,430,403		
繰 越 金	603,653	1.2	-	-	都 市 計 画 税				1,425,958	8.5	-	支 出 総 額	-	-	歳 入 総 額		51,031,835	51,430,403		
諸 収 入	2,024,008	4.0	29,685	0.1	水 利 地 益 税 等				-	-	-	支 出 総 額	-	-	歳 入 総 額		51,031,835	51,430,403		
地 方 債 取 入 債	6,184,000	12.1	-	-	法 定 外 目 的 的 税				-	-	-	支 出 総 額	-	-	歳 入 総 額		51,031,835	51,430,403		
う ち 減 取 補 填 債 (特 例 分)	-	-	-	-	旧 法 に よ る 計				-	-	-	支 出 総 額	-	-	歳 入 総 額		51,031,835	51,430,403		
う ち 臨 時 財 政 対 策 債	1,980,000	3.9	-	-	合 計				16,803,632	100.0	-	支 出 総 額	-	-	歳 入 総 額		51,031,835	51,430,403		
歳 入 合 計	51,031,835	100.0	28,354,489	100.0	内 入 湯 所 税				28,165	0.2	-	支 出 総 額	-	-	歳 入 総 額		51,031,835	51,430,403		
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位:千円・%)				目 的 別 歳 出 の 状 況 (単位:千円・%)				区 分		平成29年度(千円)	平成28年度(千円)									
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 取 支 比 率	区 分	決 算 額	構 成 比	(A)の うち	(A)の	基 準 財 政 収 入 額	14,181,454	14,296,669							
人 件 費	7,814,136	15.6	7,038,647	6,898,780	22.7	議 会 費	338,432	0.7	-	338,432	基 準 財 政 需 要 額	23,099,421	22,944,136							
う ち 職 員 給 付 金	5,639,614	11.3	4,957,500	-	-	総 務 費	5,400,372	10.8	465,416	4,633,415	標 準 税 収 入 額 等	18,111,117	18,236,305							
扶 助 金	11,047,503	22.0	3,345,796	3,320,242	10.9	民 生 費	18,388,712	36.7	318,621	9,527,383	標 準 財 政 規 模	29,846,140	29,904,712							
公 債 費	5,495,478	11.0	5,462,991	5,462,991	18.0	衛 生 費	5,990,457	12.0	89,160	4,081,303	財 政 力 指 数	0.62	0.63							
内 元 利 償 還 金	5,119,897	10.2	5,091,523	5,091,523	16.8	農 林 水 産 業 費	959,193	1.9	218,818	385,798	実 質 取 支 比 率 (%)	1.5	2.9							
利 子	375,515	0.7	371,402	371,402	1.2	商 工 業 費	61,504	0.1	1,355	53,909	公 債 費 負 担 比 率 (%)	15.6	15.4							
一 時 借 入 金 利 子	66	0.0	66	66	0.0	土 木 費	912,399	1.8	4,825	872,492	判 断 実 質 赤 字 比 率 (%)	-	-							
(義 務 的 経 費 計)	24,357,117	48.6	15,847,434	15,679,013	51.7	消 防 費	2,552,484	5.1	444,483	1,785,980	断 全 実 質 公 債 費 比 率 (%)	3.7	3.6							
物 件 費	7,358,630	14.7	6,554,993	5,274,530	17.4	教 育 費	5,272,511	10.5	1,568,149	3,548,633	比 率 化 将 来 負 担 比 率 (%)	-	-							
維 持 補 修 費	348,688	0.7	341,179	179,592	0.6	災 害 復 旧 費	153,792	0.3	-	124,341	積 立 金 高	1,163,548	1,162,960							
補 助 費 等	6,302,585	12.6	5,723,697	3,528,274	11.6	公 債 費	5,495,478	11.0	-	5,462,991	現 在 高	7,018,894	6,172,452							
う ち 一 部 事 務 組 合 負 担 金	1,130,947	2.3	1,130,947	1,117,829	3.7	諸 支 出 金	-	-	-	-	地 方 債 現 在 高	53,645,187	52,581,084							
積 立 出 金	4,568,333	9.1	3,770,094	3,583,504	11.8	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	物 件 等 購 入 保 証 ・ 補 償 其 他 の 実 質 的 な の も の	189,000	183,000							
繰 越 金	930,435	1.9	875,393	-	-	歳 出 合 計	50,109,202	100.0	4,386,592	34,188,295	債 務 負 担 行 為 額 (支 出 予 定 額)	4,345,559	4,475,352							
投 資 ・ 出 資 金 ・ 貸 付 金	1,703,030	3.4	-	-	-	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等 計	28,244,913	100.0	-	-	取 益 事 業 収 入	-	-							
前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	-	経 常 取 支 比 率	93.1%	(99.6%)	-	-	土 地 開 発 基 金 現 在 高	2,009,537	2,001,341							
投 資 的 経 費	4,540,384	9.1	1,075,505	-	-	(減 取 補 填 債 (特 例 分) 及 び 臨 時 財 政 対 策 債 除 く)	93.1%	(99.6%)	-	-	計	99.1	95.8							
う ち 人 件 費	60,837	0.1	60,837	-	-	一 般 財 源 等	35,110,928	100.0	-	-	市 町 村 民 税	99.5	97.6							
普 通 建 設 事 業 費	4,386,592	8.8	951,164	-	-	歳 入 一 般 財 源 等	35,110,928	100.0	-	-	純 固 定 資 産 税	98.8	93.9							
う ち 補 助 金	1,238,593	2.5	95,585	-	-	経 常 取 支 比 率	93.1%	(99.6%)	-	-	計	99.1	95.8							
う ち 単 独 事 業 費	3,045,130	6.1	840,469	-	-	一 般 財 源 等	35,110,928	100.0	-	-	市 町 村 民 税	99.5	97.6							
災 害 復 旧 事 業 費	153,792	0.3	124,341	-	-	一 般 財 源 等	35,110,928	100.0	-	-	純 固 定 資 産 税	98.8	93.9							
失 業 対 策 事 業 費	-	-	-	-	-	一 般 財 源 等	35,110,928	100.0	-	-	計	99.1	95.8							
歳 入 合 計	50,109,202	100.0	34,188,295	-	-	一 般 財 源 等	35,110,928	100.0	-	-	市 町 村 民 税	99.5	97.6							

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費を含み、単独事業費のうちの単独事業費を含む。

2. 東京特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。

3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。

4. 人口については、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況ととりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土院)による。

6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(円)」及び

平成29年度 決算状況				人 口 増 減 率	27年国調 140,303人 22年国調 140,290人 0.0%	人 口 密 度	136.68 km ² 1,027人	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造	都 道 府 県 名	団 体 名	市 町 村 類 型	Ⅲ-2
								30. 1. 1	142,930人	139,214人	27年国調 1,365 2.0	24	2055	地方交付税種地	1-4
								29. 1. 1	143,080人	139,698人	22年国調 1,409 2.1	24	2055	地方交付税種地	1-4
								増 減 率	-0.1%	-0.3%	第1次 22,569 33.5	三重県	桑名市	地方交付税種地	1-4
								増 減 率	-0.1%	-0.3%	第2次 43,376 64.4	三重県	桑名市	地方交付税種地	1-4
								増 減 率	-0.1%	-0.3%	第3次 1,365 2.0	三重県	桑名市	地方交付税種地	1-4
歳 入 の 状 況 (単位：千円・%)															
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比											
地 方 税	21,978,368	34.3	20,951,828	73.6											
地 方 譲 与 税	403,938	0.6	403,938	1.4											
利 子 割 交 付 金	54,270	0.1	54,270	0.2											
配 当 割 交 付 金	135,758	0.2	135,758	0.5											
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	134,631	0.2	134,631	0.5											
分 離 課 税 所 得 割 交 付 金	-	-	-	-											
道 府 県 民 税 所 得 割 臨 時 交 付 金	-	-	-	-											
地 方 消 費 税 交 付 金	2,401,212	3.7	2,401,212	8.4											
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	44,802	0.1	44,802	0.2											
特 別 地 方 消 費 税 交 付 金	-	-	-	-											
自 動 車 取 得 税 交 付 金	147,512	0.2	147,512	0.5											
軽 油 引 取 税 交 付 金	-	-	-	-											
地 方 特 例 交 付 金	109,747	0.2	109,747	0.4											
地 方 交 付 税	4,827,790	7.5	3,908,412	13.7											
内 普 通 交 付 税	3,908,412	6.1	3,908,412	13.7											
特 別 交 付 税	919,378	1.4	-	-											
災 災 復 興 特 別 交 付 税	-	-	-	-											
(一 般 財 源 計)	30,238,028	47.2	28,292,110	98.4											
交 通 安 全 策 特 別 交 付 金	16,665	0.0	16,665	0.1											
分 担 金 ・ 負 担 金	1,663,739	2.6	45	0.0											
使 用 料	784,741	1.2	129,456	0.5											
手 数 料	230,936	0.4	2,469	0.0											
国 庫 支 出 金	6,575,236	10.3	-	-											
国 有 提 供 交 付 金 (特 別 区 財 政 交 付 金)	-	-	-	-											
都 道 府 県 支 出 金	3,537,022	5.5	-	-											
財 産 附 収 入	113,678	0.2	12,732	0.0											
寄 附 金	278,544	0.4	-	-											
繰 越 金	1,469,719	2.3	-	-											
繰 越 入 金	1,829,505	2.9	-	-											
諸 収 入	943,997	1.5	21,878	0.1											
地 方 債	16,372,100	25.6	-	-											
うち 減 取 補 填 債 (特 例 分)	-	-	-	-											
うち 臨 時 財 政 対 策 債	2,024,000	3.2	-	-											
歳 入 合 計	64,053,910	100.0	28,475,355	100.0											
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位：千円・%)				目 的 別 歳 出 の 状 況 (単位：千円・%)				区 分		平成29年度(千円)	平成28年度(千円)				
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 取 支 比 率	区 分	決 算 額	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等	基 準 財 政 収 入 額	18,852,616	18,852,526		
人 件 費	9,125,249	14.6	7,699,195	7,656,502	25.1	議 会 費	332,094	0.5	-	331,910	基 準 財 政 需 要 額	22,081,153	22,044,378		
うち 職 員 給 付	6,589,492	10.6	5,423,519	-	-	総 務 費	6,519,785	10.5	17,115	4,656,406	標 準 税 収 入 額	24,286,938	24,294,397		
扶 助 費	10,280,405	16.5	3,038,667	3,038,607	10.0	民 生 費	16,823,146	27.0	73,627	8,223,372	標 準 財 政 規 模	30,219,981	30,258,838		
公 助 費	6,209,944	10.0	5,919,545	5,918,945	19.4	衛 生 費	18,478,883	29.7	867,789	5,204,440	財 政 力 指 数	0.85	0.86		
内 元 利 償 還 金	5,762,454	9.2	5,506,924	5,506,324	18.1	農 林 水 産 業 費	659,188	1.1	58,236	510,695	実 質 収 支 比 率 (%)	5.3	5.7		
利 子	447,129	0.7	412,260	412,260	1.4	商 工 業 費	290,797	0.5	1,604	215,215	公 債 費 負 担 比 率 (%)	16.6	16.0		
一 時 借 入 金 利 子	361	0.0	361	361	0.0	土 木 費	5,321,892	8.2	1,930,834	3,388,659	判 断 実 質 赤 字 比 率 (%)	-	-		
(義 務 的 経 費 計)	25,615,598	41.1	16,657,407	16,614,054	54.5	消 防 費	2,845,133	4.6	362,757	1,486,697	全 面 結 算 実 質 赤 字 比 率 (%)	-	-		
物 件 費	6,882,516	11.0	5,412,570	5,321,892	17.4	酒 育 費	4,921,320	7.9	750,655	4,005,217	比 率 実 質 公 債 費 比 率 (%)	10.5	10.9		
維 持 補 修 費	425,981	0.7	359,534	212,263	0.7	災 害 復 旧 費	9,493	0.0	9,493	1,443	率 化 将 来 負 担 比 率 (%)	54.6	56.4		
補 助 費 等	6,713,320	10.8	6,243,568	4,763,835	15.6	公 債	6,209,944	10.0	-	5,919,545	積 立 金 高	3,442,113	3,429,532		
うち 一 部 事 務 組 合 負 担 金	2,174,785	3.5	2,174,785	1,905,199	6.2	諸 支 出 金	-	-	-	-	現 在 高	654,863	684,054		
積 立 出 金	3,726,259	6.0	3,103,017	3,013,849	9.9	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	特 定 目 的	4,916,152	4,051,234		
積 立 入 金	2,301,519	3.7	1,140,622	-	-	歳 出 合 計	62,321,821	100.0	4,062,617	33,963,388	地 方 債 現 在 高	68,704,919	58,095,273		
投 資 ・ 出 資 金 ・ 貸 付 金	12,584,518	20.2	448,518	-	-	職 合 計	5,567,363	8.9	-	192,675	物 件 等 購 入 費	1,924,913	2,068,509		
前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	-	営 下 水 道	1,906,320	3.1	-	129,885	保 証 ・ 補 償 費	-	-		
投 資 的 経 費	4,072,110	6.5	598,152	598,152	1.9	上 水 道	36,294	0.1	-	16,896	其 他	11,927,928	26,152,936		
うち 人 件 費	170,059	0.3	168,764	168,764	0.3	業 駐 車 場 整 備	17,776	0.0	-	27,465	債 務 負 担 行 為 額 (支 出 予 定 額)	-	-		
内 普 通 建 設 事 業 費	4,062,617	6.5	596,709	596,709	1.9	等 市 場	648	0.0	-	106	実 質 的 な も の	-	-		
うち 補 助 費	2,681,079	4.3	39,812	39,812	0.1	出 入 金	788,805	1.3	-	318	取 益 事 業 収 入	98.8	95.9		
うち 単 独 費	1,335,749	2.1	538,708	538,708	1.7	公 債	-	-	-	-	土 地 開 発 基 金 現 在 高	-	-		
災 災 復 興 事 業 費	9,493	0.0	1,443	1,443	0.0	其 他	-	-	-	-	合 計	98.8	95.9		
失 業 対 策 事 業 費	-	-	-	-	-	出 入 金	-	-	-	-	市 町 村 民 税	98.9	95.4		
歳 入 合 計	62,321,821	100.0	33,963,388	33,695,477	54.1	其 他	-	-	-	-	率 率 一	98.6	96.0		

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費を含み、単独事業費のうち受託事業費のうち単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査年度の10月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)
7. 「一般職員等」、「ラスパイレス指数」、「特別職等」については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時(平成31年1月末時点)において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。

平成29年度 決算状況				人 口 増 減 率	27年度 22年度 国調 率	196,403 199,293 -1.5 %	人 口 密 度	194.46 1,010 km ²	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	27年度 22年度 国調 率	産 業 構 造	都 道 府 県 名	団 体 名	市 町 村 類 型	IV-2						
									30. 1. 1	201,173 人	192,710 人		2,773	24	2071	鈴鹿市	地方交付税種地	1-5					
									29. 1. 1	200,510 人	193,259 人		3.0	三重県	鈴鹿市								
									増 減 率	0.3 %	-0.3 %		第1次										
入 入 の 状 況 (単位:千円・%)													2,866										
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比								3.2											
地 方 税	29,156,645	45.8	27,935,266	77.4								32,574	2,866										
地 方 譲 与 税	587,259	0.9	587,259	1.6								35.8	3.2										
配 子 割 交 付 金	69,549	0.1	69,549	0.2								55,706	2,866										
利 子 割 交 付 金	173,861	0.3	173,861	0.5								61.2	3.2										
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	172,195	0.3	172,195	0.5									59.4										
分 離 課 税 所 得 割 交 付 金	-	-	-	-																			
道 府 県 民 税 所 得 割 臨 時 交 付 金	-	-	-	-																			
地 方 消 費 税 交 付 金	3,352,513	5.3	3,352,513	9.3																			
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	85,020	0.1	85,020	0.2																			
特 別 地 方 消 費 税 交 付 金	-	-	-	-																			
自 動 車 取 得 税 交 付 金	213,967	0.3	213,967	0.6																			
軽 油 引 取 税 交 付 金	-	-	-	-																			
地 方 特 例 交 付 金	151,713	0.2	151,713	0.4																			
地 方 交 付 税	3,379,380	5.3	2,977,397	8.2																			
内 普 通 交 付 税	2,977,397	4.7	2,977,397	8.2																			
特 別 交 付 税	401,983	0.6	-	-																			
災 災 復 興 特 別 交 付 税	-	-	-	-																			
(一 般 財 源 計)	37,342,102	58.6	35,718,740	98.9																			
交 通 安 全 策 特 別 交 付 金	28,226	0.0	28,226	0.1																			
分 担 金 ・ 負 担 金	883,225	1.4	65	0.0																			
使 用 料	786,226	1.2	120,944	0.3																			
手 数 料	461,298	0.7	16,580	0.0																			
国 庫 支 出 金	10,159,693	15.9	-	-																			
国 有 提 供 交 付 金 (特 別 区 財 源 交 付 金)	-	-	-	-																			
都 道 府 県 支 出 金	4,542,931	7.1	-	-																			
財 産 収 入	173,873	0.3	-	-																			
寄 附 金	227,119	0.4	-	-																			
繰 越 金	651,391	1.0	-	-																			
繰 越 入 金	942,809	1.5	-	-																			
諸 収 入	3,100,995	4.9	227,912	0.6																			
地 方 債	4,424,600	6.9	-	-																			
うち 繰 上 償 還 (特 例 分)	-	-	-	-																			
うち 臨 時 財 政 対 策 債	2,138,000	3.4	-	-																			
歳 入 合 計	63,724,488	100.0	36,112,467	100.0																			
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位:千円・%)										目 的 別 歳 出 の 状 況 (単位:千円・%)										区 分		平成29年度(千円)	平成28年度(千円)
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 取 支 比 率	区 分	決 算 額	構 成 比	(A)のうち	(A)の	基 準 財 政 収 入 額	25,166,904	24,179,610										
人 件 費	12,324,621	19.7	11,268,458	11,033,901	28.8	議 会 費	468,260	0.7	3,992	468,254	基 準 財 政 需 要 額	28,177,136	27,907,303										
うち 職 員 給 付	8,748,619	14.0	7,856,742	-	-	総 務 費	6,860,530	11.0	539,874	5,679,110	標 準 税 収 入 額	32,155,310	30,882,926										
扶 助 費	16,347,108	26.1	4,779,973	4,779,164	12.5	民 生 費	25,005,943	39.9	90,435	11,263,788	標 準 財 政 規 模	37,270,784	36,958,913										
公 費	4,536,761	7.2	4,404,950	4,361,842	11.4	衛 生 費	7,118,779	11.4	2,468,826	4,706,608	財 政 力 指 数	0.88	0.87										
内 元 利 償 還 金	4,206,348	6.7	4,091,690	4,048,690	10.6	農 林 水 産 業 費	1,468,847	2.3	263,415	1,207,308	実 質 取 支 比 率 (%)	2.5	2.9										
利 子	329,931	0.5	312,778	312,670	0.8	労 働 費	81,084	0.1	52,393	52,393	公 債 費 負 担 比 率 (%)	10.7	10.8										
一 時 借 入 金 利 子	482	0.0	482	482	0.0	商 工 業 費	916,929	1.5	246,243	532,961	判 断 実 質 赤 字 比 率 (%)	-	-										
(義 務 的 経 費 計)	33,208,490	53.0	20,453,381	20,174,907	52.7	土 木 費	9,025,571	14.4	2,431,768	5,267,812	全 面 結 算 実 質 赤 字 比 率 (%)	-	-										
物 件 費	9,069,068	14.5	7,583,145	7,338,054	19.2	消 防 費	2,399,943	3.8	122,073	2,248,198	比 率 化 将 来 負 担 比 率 (%)	10.3	13.9										
維 持 補 修 費	954,145	1.5	846,263	838,027	2.2	教 育 費	4,564,632	7.3	329,528	4,283,269	積 立 金 財 政 調 債 現 在 高	7,046,333	7,139,977										
補 助 費 等	5,187,873	8.3	4,739,839	3,609,042	9.4	災 害 復 旧 費	84,253	0.1	59,698	59,698	特 定 目 的 債 現 在 高	2,921,918	2,920,200										
うち 一 部 事 務 組 合 負 担 金	115,788	0.2	115,788	115,788	0.3	公 債	4,536,761	7.2	4,404,950	4,404,950	地 方 債 現 在 高	1,831,154	1,385,343										
繰 上 出 金	5,112,273	8.2	4,062,447	3,975,991	10.4	諸 支 出 金	100,000	0.2	100,000	100,000	債 務 負 担 行 為 額 (支 出 予 定 額)	44,502,388	44,284,136										
積 立 金	605,276	1.0	370,000	-	-	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	物 件 等 購 入 保 証 ・ 補 償 其 他 の 実 質 的 な も の	4,388,661	6,285,957										
投 資 ・ 出 資 金 ・ 貸 付 金	1,815,000	2.9	-	-	-	歳 出 合 計	62,632,532	100.0	6,596,154	40,174,349	取 益 事 業 収 入	554,000	554,000										
前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	-	繰 合 計	8,184,763	12.9	846,946	702,212	土 地 開 発 基 金 現 在 高	98.7	96.5	98.8	96.3								
投 資 的 経 費	6,680,407	10.7	2,119,274	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等 計	35,936,021 千円	事 業 市 水 道 場 等 工 業 用 水 道 出 へ の 他	3,043,719	4.9	3,043,719	3,043,719	取 現 率 一	98.6	96.0	98.6	95.6								
うち 人 件 費	-	-	-	-	-	国 民 健 康 保 険 給 付 費	1,385,733	2.2	1,080	1,080	保 險 税 (料) 収 入 額	98.9	97.0	98.9	96.8								
普 通 建 設 事 業 費	6,596,154	10.5	2,059,576	2,059,576	5.8	再 差 引 収 支	28,771	0.0	28,771	28,771	国 庫 支 出 金	113	113										
うち 補 助 費	3,882,146	6.2	253,866	253,866	0.7	加 入 世 帯 数 (世 帯)	28,771	0.0	28,771	28,771	保 險 給 付 費	324	324										
うち 単 独 (特 例 分)	2,610,051	4.2	1,774,513	1,774,513	5.1	被 保 険 者 数 (人)	1,080	0.0	1,080	1,080	純 固 定 資 産 税	-	-										
災 害 復 旧 事 業 費	84,253	0.1	59,698	59,698	0.2	等 工 業 用 水 道 出 へ の 他	1,385,733	2.2	1,080	1,080													
失 業 対 策 事 業 費	-	-	-	-	-	一 般 財 源 等	41,266,305 千円	65.0	41,266,305	41,266,305													
歳 入 合 計	62,632,532	100.0	40,174,349	40,174,349	63.4																		

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費のうち受託事業費のうち単独事業費を含む。

2. 東京特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整基金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。

3. 産業構造の比率は母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。

4. 人口については、調査年度の10月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土院)による。

6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

7. 「一般職員等」、「ラスパイレス指数」、「特別職等」については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時(平成31年1月末時点)において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。

平成29年度 決算状況				人 口 増 減 率	27年国調 22年国調 増減率	19,448 21,435 -9.3%	人 口 密 度	107.34 181	km ² 人	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造	都 道 府 県 名	団 体 名	市 町 村 類 型	I-1
										30. 1. 1	19,239 人	19,001 人	第 1 次	24	2110	地方交付税種地	I-1
										29. 1. 1	19,691 人	19,486 人	第 2 次	三重県	鳥羽市		
										増 減 率	-2.3 %	-2.5 %	第 3 次				
歳 入 の 状 況 (単位：千円・%)										増 減 率							
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	第 1 次	第 2 次	第 3 次	区 分		平 成 2 9 年 度 (千 円)	平 成 2 8 年 度 (千 円)						
地 方 税	2,895,596	24.9	2,768,775	44.4	1,430	14.8	1,325	指 定 団 体 税		11,644,683	11,609,483						
地 方 譲 与 税	57,288	0.5	57,288	0.9	16,911	17.5	1,814	新 産 業 特 別 税		218,110	266,829						
配 子 割 交 付 金	4,579	0.0	4,579	0.1	914,935	31.6	17.7	低 開 発 地 区 特 別 税		5,836	253						
利 子 割 交 付 金	11,452	0.1	11,452	0.2	6,545	17.7	7,100	山 間 振 興 特 別 税		212,274	266,576						
株式等譲渡所得割交付金	11,350	0.1	11,350	0.2	67.7			過 去 債 権 償 還 金		-54,302	-36,359						
分 離 課 税 所 得 割 交 付 金	-	-	-	-				積 立 金 取 崩 し 額		133,705	151,897						
道 府 県 民 税 所 得 割 時 交 付 金	-	-	-	-				実 質 単 年 度 収 支		-90,597	115,538						
地 方 消 費 税 交 付 金	352,630	3.0	352,630	5.7				職 員 数 (人)		285	862,980						
ゴ ー ル フ 場 利 用 税 交 付 金	-	-	-	-				給 料 月 額 (百 円)		45	123,030						
特 別 地 方 消 費 税 交 付 金	-	-	-	-				一 人 当 た り 平 均 給 料 (報 酬) 月 額 (百 円)		29	98,890						
自 動 車 取 得 税 交 付 金	20,868	0.2	20,868	0.3				ラ ス パ イ レ ス 指 数		5	16,660						
軽 油 引 取 税 交 付 金	-	-	-	-						-	-						
地 方 特 例 交 付 金	5,306	0.0	5,306	0.1						290	879,640						
地 方 交 付 税	3,375,535	29.0	2,932,576	47.0						12	24,041						
内 普 通 交 付 税	2,932,576	25.2	2,932,576	47.0													
特 別 交 付 税	442,959	3.8	-	-													
課 徴 災 復 興 特 別 交 付 税	-	-	-	-													
(一 般 財 源 計)	6,734,604	57.8	6,164,824	98.9													
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	1,259	0.0	1,259	0.0													
分 担 金 ・ 負 担 金	7,498	0.1	-	-													
使 用 料	176,719	1.5	14,628	0.2													
手 数 料	38,769	0.3	-	-													
国 庫 支 出 金	895,648	7.7	-	-													
国 有 提 供 交 付 金 (特 別 区 財 源 交 付 金)	-	-	-	-													
都 道 府 県 支 出 金	775,372	6.7	-	-													
財 産 収 入	119,414	1.0	48,050	0.8													
寄 附 金	505,510	4.3	-	-													
繰 越 金	884,345	7.6	-	-													
繰 越 入 金	266,829	2.3	-	-													
諸 収 入	329,816	2.8	4,957	0.1													
地 方 債 取 入 債 償 還 金	908,900	7.8	-	-													
うち 減 取 補 償 債 (特 例 分)	-	-	-	-													
うち 臨 時 財 政 対 策 債 入	365,000	3.1	-	-													
歳 入 合 計	11,644,683	100.0	6,233,718	100.0													
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位：千円・%)				目 的 別 歳 出 の 状 況 (単位：千円・%)				区 分		平 成 2 9 年 度 (千 円)	平 成 2 8 年 度 (千 円)						
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	区 分	決 算 額	構 成 比	(A)の うち 普 通 建 設 事 業 費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等	基 準 財 政 収 入 額	2,376,955	2,356,825				
人 員 費	2,387,239	20.9	2,203,681	2,075,978	31.5	議 会 費	131,910	1.2	-	-	基 準 財 政 需 要 額	5,313,802	5,254,628				
うち 職 員 給 付 費	1,604,050	14.0	1,441,689	-	-	総 務 費	2,185,078	19.1	7,500	1,224,244	標 準 税 収 入 額	3,055,600	3,015,504				
扶 助 費	1,381,377	12.1	428,466	426,829	6.5	民 生 費	3,039,305	26.6	8,389	1,756,602	標 準 財 政 規 模	6,353,247	6,254,502				
公 債 費	1,363,352	11.9	1,326,326	1,326,326	20.1	衛 生 費	1,330,655	11.6	33,558	1,042,664	財 政 力 指 数	0.45	0.45				
内 元 利 償 還 金 (元 利 子)	1,269,775	11.1	1,235,087	1,235,087	18.7	農 林 水 産 業 費	524,482	4.6	-	337,292	実 質 収 支 比 率 (%)	3.3	4.3				
一 時 借 入 金 利 子	93,577	0.8	91,239	91,239	1.4	商 工 業 費	500,789	4.4	-	153,573	公 債 費 負 担 比 率 (%)	17.1	16.9				
(義 務 的 経 費 計)	5,131,968	44.9	3,958,473	3,829,133	58.0	土 木 費	572,846	5.0	240,134	332,762	判 断 実 質 赤 字 比 率 (%)	-	-				
物 件 費	1,713,474	15.0	1,201,742	857,603	13.0	消 防 費	718,891	6.3	226,571	445,205	全 面 結 算 実 質 赤 字 比 率 (%)	-	-				
維 持 補 修 費	66,164	0.6	47,416	21,671	0.3	教 育 費	861,921	7.5	148,197	656,468	比 率 化 将 来 負 担 比 率 (%)	69.3	75.5				
補 助 費 等	1,394,573	12.2	872,489	445,035	6.7	災 害 復 旧 費	67,791	0.6	-	148,197	積 立 金 財 政 調 査 債 償 還 目 的 特 定 目 的	677,494	713,789				
うち 一 部 事 務 組 合 負 担 金	519,558	4.5	489,558	248,895	3.8	公 債 費	1,363,352	11.9	-	1,326,326	現 在 高	152,977	184,048				
繰 出 金	1,146,862	10.0	984,410	756,275	11.5	諸 支 出 金	129,553	1.1	-	129,235	地 方 債 現 在 高	987,998	942,933				
積 立 金	862,044	7.5	350,586	-	-	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	債 務 負 担 行 為 額 (支 出 予 定 額)	12,291,191	12,652,066				
投 資 ・ 出 資 金 ・ 貸 付 金	32,000	0.3	-	-	-	歳 出 合 計	11,426,573	100.0	1,011,697	7,551,073	物 件 等 購 入 保 証 ・ 補 償 其 他 の 実 質 的 な も の	455,105	306,377				
前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	-	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等 計	5,909,717	51.7	-	-	取 益 事 業 収 入	85,515	145,894				
投 資 的 経 費	1,079,488	9.4	135,957	26,868	0.2	経 常 収 支 比 率	89.6 % (94.8 %)				土 地 開 発 基 金 現 在 高	380,445	380,445				
うち 人 件 費	27,228	0.2	26,868	-	-	減 取 補 償 債 (特 例 分) 及 び 臨 時 財 政 対 策 債 除 く 一 般 財 源 等	7,769,183	67.3			微 小 収 入 率 一 計	98.0	91.4				
内 普 通 建 設 事 業 費	1,011,697	8.9	124,932	83,620	0.7	会 計 合 計	1,193,697	10.3	129,553	92,665	市 町 村 民 税	98.9	97.5				
うち 補 助 費	535,439	4.7	40,535	83,620	0.7	国 民 健 康 保 険 事 業	200,648	1.8	200,648	298	純 固 定 資 産 税	97.0	86.7				
うち 単 独 災 害 復 旧 事 業 費	474,281	4.2	83,620	83,620	1.3	実 質 収 支 差 引 収 支 加 入 世 帯 数 (世 帯)	46,835	0.4	46,835	6,339		96.5	83.2				
災 害 復 旧 事 業 費	67,791	0.6	11,025	11,025	0.1	保 険 者 数 (人)	106	0.9	106	109		97.6	89.1				
失 業 対 策 事 業 費	-	-	-	-	-	保 険 税 (料) 収 入 額	109	0.9	109	106		98.8	97.5				
歳 入 合 計	11,426,573	100.0	7,551,073	7,769,183	67.3	保 険 給 付 費	298	2.6	298	298		97.0	86.7				

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費を含む。2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整基金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。

3. 産業構造の比率は母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりとまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

7. 「一般職員等」、「ラスパイレシ指数」、「特別職等」については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時(平成31年1月末時点)において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。

平成29年度 決算状況				人口		17,322人 19,662人 -11.9%		区分		住民基本台帳人口		うち日本人		産業構造			都道府県名		団体名		市町村類型		I-3				
				27年国調		22年国調		30. 1. 1		17,422人		17,342人		区分			24		2128		熊野市		1-3				
				面積		373.35 km ²		29. 1. 1		17,670人		17,590人		27年国調			三重県		熊野市		地方交付税種地		1-1				
				人口密度		46人/km ²		増減率		-1.4%		-1.4%		第1次													
				増減率										第2次													
				増減率										第3次													
				増減率										578													
				増減率										8.0													
				増減率										1,255													
				増減率										18.2													
				増減率										5,363													
				増減率										74.5													
				増減率										685													
				増減率										8.6													
				増減率										1,449													
				増減率										5,824													
				増減率										73.2													
歳入の状況 (単位: 千円・%)																											
区分		決算額		構成比		経常一般財源等		構成比		市町村税の状況 (単位: 千円・%)		指の定団体等		収入済額		構成比		超過課税分		旧新産		都道府県名		平成29年度(千円)		平成28年度(千円)	
地方譲与税		1,619,079		12.6		1,619,079		23.7		普通		1,613,305		99.6		-		-		×		24		12,829,609		12,751,582	
地方譲与税		87,397		0.7		87,397		1.3		法		1,613,305		99.6		-		-		×		24		12,143,479		12,182,078	
配当交付金		3,820		0.0		3,820		0.1		市		683,186		42.2		-		-		×		24		686,130		569,504	
利子割交付金		9,549		0.1		9,549		0.1		町		25,466		1.6		-		-		×		24		70,577		27,521	
株式等譲渡所得割交付金		9,451		0.1		9,451		0.1		村		569,267		35.2		-		-		×		24		615,553		541,983	
分譲課税所得割交付金		-		-		-		-		民		43,943		2.7		-		-		×		24		73,570		-16,470	
道府県民税所得割臨時交付金		-		-		-		-		税		44,510		2.7		-		-		×		24		2,931		2,306	
地方消費税交付金		296,138		2.3		296,138		4.3		所		757,543		46.8		-		-		×		24		-		-	
ゴルフ場利用税交付金		-		-		-		-		得		750,340		46.3		-		-		×		24		500,000		150,000	
特別地方消費税交付金		-		-		-		-		割		57,497		3.6		-		-		×		24		-		-	
自動車取得税交付金		31,675		0.2		31,675		0.5		均		115,079		7.1		-		-		×		24		-423,499		-164,164	
軽油引取税交付金		-		-		-		-		等		-		-		-		-		×		24		-		-	
地方特例交付金		4,083		0.0		4,083		0.1		割		-		-		-		-		×		24		-		-	
地方交付税		5,615,915		43.8		4,730,417		69.2		税		-		-		-		-		×		24		-		-	
内普通交付税		4,730,417		36.9		4,730,417		69.2		固		-		-		-		-		×		24		-		-	
内特別交付税		885,498		6.9		-		-		定		-		-		-		-		×		24		-		-	
内震災復興特別交付税		-		-		-		-		資		-		-		-		-		×		24		-		-	
内(一般財源計)		7,677,107		59.3		6,791,609		99.3		産		-		-		-		-		×		24		-		-	
交通安全対策特別交付金		1,544		0.0		1,544		0.0		純		-		-		-		-		×		24		-		-	
分担金・負担金		405,812		3.2		-		-		定		-		-		-		-		×		24		-		-	
使用料		79,482		0.6		15,190		0.2		資		-		-		-		-		×		24		-		-	
手数料		77,612		0.6		-		-		産		-		-		-		-		×		24		-		-	
国庫支出金		1,493,875		11.6		-		-		税		-		-		-		-		×		24		-		-	
国有提供交付金(特別区財源交付金)		-		-		-		-		所		-		-		-		-		×		24		-		-	
都道府県支出金		672,679		5.2		-		-		均		-		-		-		-		×		24		-		-	
財産収入		51,149		0.4		10,093		0.1		割		-		-		-		-		×		24		-		-	
寄附金		149,496		1.2		-		-		税		-		-		-		-		×		24		-		-	
繰越入金		681,617		5.3		-		-		外		-		-		-		-		×		24		-		-	
繰越入金		199,504		1.6		-		-		普		-		-		-		-		×		24		-		-	
諸収入		476,532		3.7		17,648		0.3		通		-		-		-		-		×		24		-		-	
地方債		863,200		6.7		-		-		税		-		-		-		-		×		24		-		-	
うち減収補填債(特例分)		-		-		-		-		目		-		-		-		-		×		24		-		-	
うち臨時財政対策債		-		-		-		-		的		-		-		-		-		×		24		-		-	
うち臨時財政対策債		-		-		-		-		税		-		-		-		-		×		24		-		-	
歳入合計		12,829,609		100.0		6,836,084		100.0		目		-		-		-		-		×		24		-		-	
歳入合計		12,829,609		100.0		6,836,084		100.0		税		-		-		-		-		×		24		-		-	
歳入合計		12,829,609		100.0		6,836,084		100.0		目		-		-		-		-		×		24		-		-	
歳入合計		12,829,609		100.0		6,836,084		100.0		税		-		-		-		-		×		24		-		-	
歳入合計		12,829,609		100.0		6,836,084		100.0		目		-		-		-		-		×		24		-		-	
歳入合計		12,829,609		100.0		6,836,084		100.0		税		-		-		-		-		×		24		-		-	
歳入合計		12,829,609		100.0		6,836,084		100.0		目		-		-		-		-		×		24		-		-	
歳入合計		12,829,609		100.0		6,836,084		100.0		税		-		-		-		-		×		24		-		-	
歳入合計		12,829,609		100.0		6,836,084		100.0		目		-		-		-		-		×		24		-		-	
歳入合計		12,829,609		100.0		6,836,084		100.0		税		-		-		-		-		×		24		-		-	
歳入合計		12,829,609		100.0		6,836,084		100.0		目		-		-		-		-		×		24		-		-	
歳入合計		12,829,609		100.0		6,836,084		100.0		税		-		-		-		-		×		24		-		-	
歳入合計		12,829,609		100.0		6,836,084		100.0		目		-		-		-		-		×		24		-		-	
歳入合計		12,829,609		100.0		6,836,084		100.0		税		-		-		-		-		×		24		-		-	
歳入合計		12,829,609		100.0		6,836,084		100.0		目		-		-		-		-		×		24		-		-	
歳入合計		12,829,609		100.0		6,836,084		100.0		税		-		-		-		-		×		24		-		-	
歳入合計		12,829,609		100.0		6,836,084		100.0		目		-		-		-		-		×		24		-		-	
歳入合計		12,829,609		100.0		6,836,084		100.0		税		-		-		-		-		×		24		-		-	
歳入合計		12,829,609		100.0		6,836,084		100.0		目		-		-		-		-		×		24		-		-	
歳入合計		12,829,609		100.0		6,836,084		100.0		税		-		-		-		-		×		24		-		-	
歳入合計		12,829,609		100.0		6,836,084		100.0		目		-		-		-		-		×		24		-		-	
歳入合計		12,829,609		100.0		6,836,084		100.0		税		-		-		-		-		×		24		-		-	
歳入合計		12,829,609		100.0		6,836,084		100.0		目		-		-		-		-		×		24		-		-	
歳入合計		12,829,609		100.0		6,836,084		100.0		税		-		-		-		-		×		24		-		-	
歳入合計		12,829,609		100.0		6,836,084		100.0		目		-		-		-		-		×		24		-		-	
歳入合計		12,829,609		100.0		6,836,084		100.0		税		-		-		-		-		×		24		-		-	
歳入合計		12,829,609		100.0		6,836,084		100.0		目		-		-		-		-		×		24		-		-	
歳入合計		12,8																									

平成29年度 決算状況				人 口 増 減 率	27年国調 22年国調 0.3%	45,815人 45,684人	人 口 密 度	219.83km ² 208人	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造	都 道 府 県 名	団 体 名	市 町 村 類 型	1-2				
									30. 1. 1	45,630人	43,933人	区分	27年国調	22年国調	24	2144	三重県	いなべ市	地方交付税種地	2-3
									29. 1. 1	45,758人	44,230人	第1次	527	553						
									増 減 率	-0.3%	-0.7%	第2次	10,886	11,000						
												第3次	46.7	47.2						
													11,904	11,749						
													51.1	50.4						
歳 入 の 状 況 (単位:千円・%)																				
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	市 町 村 税 の 状 況 (単位:千円・%)															
地 方 税	8,931,022	38.0	8,931,022	71.5	普 通 税	8,931,022	100.0	指 定 体 等												
地 方 譲 与 税	270,004	1.1	270,004	2.2	法 定 普 通 税	8,931,022	100.0	旧 新 産 業												
配 子 割 交 付 金	15,244	0.1	15,244	0.1	市 町 村 民 税	3,123,174	35.0	旧 工 業 特 殊 区												
利 子 割 交 付 金	38,126	0.2	38,126	0.3	内 個 人 均 等 割	84,850	1.0	低 開 発 振 興 区												
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	37,793	0.2	37,793	0.3	所 得 割 割 割	2,432,978	27.2	旧 産 炭 産 業 振 興 区												
分 離 課 税 所 得 割 交 付 金	-	-	-	-	法 人 均 等 割	134,824	1.5	山 産 炭 産 業 振 興 区												
道 府 県 民 税 所 得 割 時 交 付 金	-	-	-	-	設 法 人 税 割	470,522	5.3	山 産 炭 産 業 振 興 区												
地 方 消 費 税 交 付 金	864,569	3.7	864,569	6.9	固 定 資 産 税	5,332,406	59.7	中 部 支 庁												
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	141,082	0.6	141,082	1.1	う ち 純 固 定 資 産 税	5,330,841	59.7	財 政 健 全 化 指 数 表 選 定 区												
特 別 地 方 消 費 税 交 付 金	-	-	-	-	軽 自 動 車 税	149,501	1.7	財 源 超 過 区												
自 動 車 取 得 税 交 付 金	98,155	0.4	98,155	0.8	市 町 村 た ば こ 税	317,551	3.6													
軽 油 引 取 税 交 付 金	-	-	-	-	飲 産 税	8,390	0.1													
地 方 特 例 交 付 金	31,364	0.1	31,364	0.3	特 別 土 地 保 有 税	-	-													
地 方 交 付 税	2,403,496	10.2	2,030,992	16.2	法 定 外 普 通 税	-	-													
内 普 通 交 付 税	2,030,992	8.6	2,030,992	16.2	目 的 的 税	-	-													
特 別 交 付 税	372,504	1.6	-	-	内 入 湯 税	-	-													
課 徴 災 復 興 特 別 交 付 税	-	-	-	-	事 業 所 税	-	-													
(一 般 財 源 計)	12,830,855	54.6	12,458,381	98.7	都 市 計 画 税	-	-													
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	5,186	0.0	5,186	0.0	法 定 外 目 的 的 税	-	-													
分 担 金 ・ 負 担 金	13,884	0.1	357	0.0	旧 法 による 計	8,931,022	100.0													
使 用 料	335,825	1.4	23,414	0.2																
手 数 料	75,458	0.3	-	-																
国 庫 支 出 金	1,998,969	8.5	-	-																
国 有 提 供 交 付 金 (特 別 区 財 政 交 付 金)	-	-	-	-																
都 道 府 県 支 出 金	969,644	4.1	-	-																
財 産 収 入	90,764	0.4	10,279	0.1																
寄 附 金	16,944	0.1	-	-																
繰 越 金	2,280,715	9.7	-	-																
繰 越 入 金	657,466	2.8	-	-																
諸 収 入	186,125	0.8	2,053	0.0																
地 方 債 借 入 償 還 金 (特 例 分)	4,019,874	17.1	-	-																
うち 減 収 補 填 債 (特 例 分)	-	-	-	-																
うち 臨 時 財 政 対 策 債	569,474	2.4	-	-																
歳 入 合 計	23,481,709	100.0	12,499,640	100.0																

- (注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費を含む。2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整基金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。3. 産業構造の比率は母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。4. 人口については、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりとまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土院)による。6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(円)」及び「一人当たり平均給料月額(円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)7. 「一般職員等」、「ラスパイレス指数」、「特別職等」については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点(平成31年1月末時点)において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。

平成29年度 決算状況				人 口 増 減 率	27年国調 50,341人 22年国調 54,694人 -8.0%	人 口 密 度	178.95 km ² 281人	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都 道 府 県 名	団 体 名	市 町 村 類 型	II-1			
								30. 1. 1	51,200 人	50,899 人	第 1 次	2,084	2,489	24	2152	三重県	志摩市	地方交付税種地	1-1	
								29. 1. 1	52,140 人	51,859 人	第 2 次	9.0	10.2							
								増 減 率	-1.8 %	-1.9 %	第 3 次	4,358	4,838							
歳 入 の 状 況 (単位:千円・%)																				
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比				市 町 村 税 の 状 況 (単位:千円・%)			指 定 団 体 税 等 指 定 状 況		歳 入 総 額		歳 入 総 額					
地 方 税	5,934,921	20.8	5,934,921	36.6									28,507,294		27,707,234					
地 方 譲 与 税	171,688	0.6	171,688	1.1									27,889,798		26,809,360					
配 子 割 交 付 金	11,341	0.0	11,341	0.1									617,496		897,874					
利 子 割 交 付 金	28,346	0.1	28,346	0.2									21,828		246,670					
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	28,061	0.1	28,061	0.2									595,668		651,204					
分 離 課 税 所 得 割 交 付 金	-	-	-	-									-55,536		-480,380					
道 府 県 民 税 所 得 割 時 交 付 金	-	-	-	-									882,621		1,396,405					
地 方 消 費 税 交 付 金	837,452	2.9	837,452	5.2									-		-					
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	58,276	0.2	58,276	0.4									1,298,443		726,920					
特 別 地 方 消 費 税 交 付 金	-	-	-	-									-		-					
自 動 車 取 得 税 交 付 金	62,554	0.2	62,554	0.4									-		-					
軽 油 引 取 税 交 付 金	-	-	-	-									-		-					
地 方 特 別 交 付 金	17,666	0.1	17,666	0.1									-		-					
地 方 交 付 税	9,699,300	34.0	9,031,761	55.7									-		-					
内 普 通 交 付 税	9,031,761	31.7	9,031,761	55.7									-		-					
特 別 交 付 税	667,539	2.3	-	-									-		-					
災 害 復 興 特 別 交 付 税	-	-	-	-									-		-					
(一 般 財 源 計)	16,849,605	59.1	16,182,086	99.7									-		-					
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	4,492	0.0	4,492	0.0									-		-					
分 担 金 ・ 負 担 金	88,130	0.3	-	-									-		-					
使 用 料	314,006	1.1	31,681	0.2									-		-					
手 数 料	75,666	0.3	-	-									-		-					
国 庫 支 出 金	2,509,239	8.8	-	-									-		-					
国 有 提 供 交 付 金 (特 別 区 財 政 交 付 金)	-	-	-	-									-		-					
都 道 府 県 支 出 金	1,177,324	4.1	-	-									-		-					
財 産 収 入	23,547	0.1	8,966	0.1									-		-					
寄 附 金	364,385	1.3	-	-									-		-					
繰 入 金	1,822,580	6.4	-	-									-		-					
繰 越 金	897,874	3.1	-	-									-		-					
諸 収 入	608,046	2.1	119	0.0									-		-					
地 方 債 現 在 高	3,772,400	13.2	-	-									-		-					
うち 減 取 補 償 債 (特 例 分)	-	-	-	-									-		-					
うち 臨 時 財 政 対 策 債	832,600	2.9	-	-									-		-					
歳 入 合 計	28,507,294	100.0	16,227,324	100.0									-		-					
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位:千円・%)				目 的 別 歳 出 の 状 況 (単位:千円・%)				区 分		平成29年度(千円)	平成28年度(千円)									
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 取 支 比 率	区 分	決 算 額	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等	基 準 財 政 収 入 額	5,398,019	5,342,745							
人 件 費	4,174,134	15.0	4,016,726	3,913,293	22.9	議 会 費	202,784	0.7	-	202,770	基 準 財 政 需 要 額	13,804,716	13,717,078							
うち 職 員 給 付 費	2,854,566	10.2	2,709,765	-	-	総 務 費	4,021,586	14.4	94,834	3,178,095	標 準 財 政 収 入 額 等	6,877,701	6,773,881							
扶 助 費	3,707,421	13.3	1,170,104	1,170,104	6.9	民 生 費	7,915,345	28.4	24,263	4,642,794	標 準 財 政 規 模	16,742,141	16,961,892							
公 助 費	4,508,162	16.2	4,485,455	4,485,455	26.3	衛 生 費	2,851,502	10.2	75,135	2,404,727	財 政 力 指 数	0.40	0.41							
内 元 利 償 還 金 { 元 金	4,251,279	15.2	4,230,955	4,230,955	24.8	農 林 水 産 業 費	385,327	1.4	83,126	299,809	実 質 収 支 比 率 (%)	3.6	3.8							
利 子	256,608	0.9	254,225	254,225	1.5	労 働 費	485	0.0	-	285	公 債 費 負 担 比 率 (%)	22.4	21.7							
一 時 借 入 金 利 子	275	0.0	275	275	0.0	商 工 業 費	378,112	1.4	17,660	311,131	判 断 実 質 赤 字 比 率 (%)	-	-							
(義 務 的 経 費 計)	12,389,717	44.4	9,672,285	9,568,852	56.1	土 木 費	1,134,999	4.1	413,200	746,468	断 全 結 算 実 質 赤 字 比 率 (%)	-	-							
物 件 費	3,397,017	12.2	2,120,730	1,782,351	10.4	消 防 費	1,288,931	4.6	19,906	1,224,417	比 率 化 実 質 公 債 費 比 率 (%)	10.6	10.0							
維 持 補 修 費	215,934	0.8	173,710	162,110	1.0	教 育 費	5,197,946	18.6	3,338,704	1,889,750	率 化 将 来 負 担 比 率 (%)	48.1	46.2							
補 助 費 等	3,502,541	12.6	3,227,471	2,779,149	16.3	災 害 復 旧 費	4,619	0.0	-	3,423	積 立 金 高	4,413,416	4,829,238							
うち 一 部 事 務 組 合 負 担 金	2,218,857	8.0	2,219,752	2,149,986	12.6	公 債 費	4,508,162	16.2	-	4,485,455	現 在 高	563,836	658,050							
積 立 金	3,014,822	10.8	2,531,230	2,227,716	13.1	諸 支 出 金	-	-	-	-	特 定 目 的 的	4,906,228	4,882,996							
積 立 金	1,298,320	4.7	880,445	-	-	歳 出 合 計	27,889,798	100.0	4,066,828	19,389,124	地 方 債 現 在 高	31,005,188	31,484,065							
投 資 ・ 出 資 金 ・ 貸 付 金	-	-	-	-	-	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等 計	3,524,338	12.6	-	-	債 務 負 担 行 為 額 (支 出 予 定 額)	-	-							
前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	-	経 常 取 支 比 率	96.8 % (101.8 %)	-	-	-	保 証 ・ 補 償 他 の 実 質 的 な も の	821,785	778,840							
投 資 的 経 費	4,071,447	14.6	783,253	16,520,178 千円	104.4	議 合 計	506,600	1.8	529,691	529,691	取 益 事 業 収 入	-	-							
うち 人 件 費	103,366	0.4	103,366	779,830	4.8	営 病 計 画 費	328,686	1.2	9,283	9,283	土 地 開 発 基 金 現 在 高	-	-							
普 通 建 設 事 業 費	4,066,828	14.6	-	-	-	事 下 水 道	91,419	0.3	14,950	14,950	積 立 金 高	98.2	89.5							
うち 補 助 費	1,357,195	4.9	127,641	-	-	業 介 護 サ ー ビ ス	2,916	0.0	-	-	現 計	98.5	95.2							
うち 単 独 費	2,667,673	9.6	614,287	-	-	等 上 水 道	723,628	2.6	318	318	市 町 村 民 税	98.4	94.3							
災 害 復 旧 事 業 費	4,619	0.0	3,423	-	-	へ 国民 健康 保険 出 会 社 の 他	1,871,089	6.7	1,871,089	1,871,089	率 一	97.8	84.8							
失 業 対 策 事 業 費	-	-	-	-	-	歳 入 一 般 財 源 等	20,066,620 千円	-	-	-	(%)	-	-							
歳 出 合 計	27,889,798	100.0	19,389,124	20,066,620 千円	100.0	経 常 取 支 差	8,183,174	29.3	8,183,174	8,183,174	純 固 定 資 産 税	97.8	81.7							

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費を含み、単独事業費のうちの単独事業費を含む。

2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整基金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。

3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。

4. 人口については、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土院)による。

6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(円)」及び「一人当たり平均給料月額(円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

7. 「一般職員等」、「ラスパイレス指数」、「特別職等」については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時(平成31年1月末時点)において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。

平成29年度 決算状況				人 口 増減率	27年国調 22年国調 増減率	90,581 97,207 -6.8%	人 口 密度	558.23 162	km ²	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	92,863 93,892 -1.1%	88,166 89,368 -1.3%	産 業 構 造	27年国調	22年国調	2,620 6.0	2,432 5.5	都 道 府 県 名	24	団 体 名	2161	市 町 村 類 型	地方交付税種地	II-2			
歳 入 の 状 況 (単位：千円・%)										市 町 村 税 の 状 況 (単位：千円・%)										支 出 の 状 況 (単位：千円・%)									
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	区 分	取 入 済 額	構 成 比	超 過 課 税 分	新 産 業 特 別 税	低 開 発 地 区 特 別 税	旧 産 業 特 別 税	山 間 地 区 特 別 税	首 都 圏 外 特 別 税	中 部 圏 外 特 別 税	一 般 財 源 等	指 定 団 体 等 指 定 状 況	歳 入 総 額	歳 入 総 額	歳 入 総 額	歳 入 総 額	歳 入 総 額	歳 入 総 額	歳 入 総 額	歳 入 総 額	歳 入 総 額	歳 入 総 額	歳 入 総 額		
地 方 税	14,710,972	34.0	14,710,972	55.1	普 通 税	14,653,615	99.6	-	-	-	-	-	-	-	-	指 定 団 体 等 指 定 状 況	43,256,990	43,256,990	43,256,990	43,256,990	43,256,990	43,256,990	43,256,990	43,256,990	43,256,990	43,256,990	43,256,990	43,256,990	
地 方 譲 与 税	554,835	1.3	554,835	2.1	法 定 普 通 税	14,653,615	99.6	-	-	-	-	-	-	-	-	指 定 団 体 等 指 定 状 況	42,132,800	42,132,800	42,132,800	42,132,800	42,132,800	42,132,800	42,132,800	42,132,800	42,132,800	42,132,800	42,132,800	42,132,800	
利 子 割 当 交 付 金	26,984	0.1	26,984	0.1	市 町 村 民 税	5,832,523	39.6	-	-	-	-	-	-	-	-	指 定 団 体 等 指 定 状 況	1,124,190	1,124,190	1,124,190	1,124,190	1,124,190	1,124,190	1,124,190	1,124,190	1,124,190	1,124,190	1,124,190	1,124,190	
配 当 割 当 交 付 金	67,419	0.2	67,419	0.3	内 個 人 均 等 割 割 割	166,683	1.1	-	-	-	-	-	-	-	-	指 定 団 体 等 指 定 状 況	273,739	273,739	273,739	273,739	273,739	273,739	273,739	273,739	273,739	273,739	273,739	273,739	
株 式 等 譲 渡 所 得 割 当 交 付 金	66,698	0.2	66,698	0.2	所 得 割 割 割	4,243,290	28.8	-	-	-	-	-	-	-	-	指 定 団 体 等 指 定 状 況	850,451	850,451	850,451	850,451	850,451	850,451	850,451	850,451	850,451	850,451	850,451	850,451	
分 離 課 税 所 得 割 当 交 付 金	-	-	-	-	法 人 均 等 割 割 割	311,831	2.1	-	-	-	-	-	-	-	-	指 定 団 体 等 指 定 状 況	34,394	34,394	34,394	34,394	34,394	34,394	34,394	34,394	34,394	34,394	34,394		
道 府 県 民 税 所 得 割 当 交 付 金	-	-	-	-	法 人 均 等 割 割 割	1,110,719	7.6	-	-	-	-	-	-	-	-	指 定 団 体 等 指 定 状 況	459,743	459,743	459,743	459,743	459,743	459,743	459,743	459,743	459,743	459,743	459,743		
地 方 消 費 税 交 付 金	1,679,770	3.9	1,679,770	6.3	固 定 資 産 税	7,867,644	53.5	-	-	-	-	-	-	-	-	指 定 団 体 等 指 定 状 況	3,200	3,200	3,200	3,200	3,200	3,200	3,200	3,200	3,200	3,200	3,200		
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	176,609	0.4	176,609	0.7	う ち 純 固 定 資 産 税	7,856,077	53.4	-	-	-	-	-	-	-	-	指 定 団 体 等 指 定 状 況	497,337	497,337	497,337	497,337	497,337	497,337	497,337	497,337	497,337	497,337	497,337		
特 別 地 方 消 費 税 交 付 金	-	-	-	-	軽 自 動 車 税	303,811	2.1	-	-	-	-	-	-	-	-	指 定 団 体 等 指 定 状 況	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
自 動 車 取 得 税 交 付 金	201,409	0.5	201,409	0.8	市 町 村 た ば こ 税	649,595	4.4	-	-	-	-	-	-	-	-	指 定 団 体 等 指 定 状 況	459,743	459,743	459,743	459,743	459,743	459,743	459,743	459,743	459,743	459,743	459,743		
軽 油 引 取 税 交 付 金	-	-	-	-	飲 産 税	42	0.0	-	-	-	-	-	-	-	-	指 定 団 体 等 指 定 状 況	3,200	3,200	3,200	3,200	3,200	3,200	3,200	3,200	3,200	3,200	3,200		
地 方 特 例 交 付 金	47,761	0.1	47,761	0.2	特 別 土 地 保 有 税	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	指 定 団 体 等 指 定 状 況	459,743	459,743	459,743	459,743	459,743	459,743	459,743	459,743	459,743	459,743	459,743		
地 方 交 付 税	10,572,498	24.4	9,018,144	33.8	法 定 外 普 通 税	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	指 定 団 体 等 指 定 状 況	459,743	459,743	459,743	459,743	459,743	459,743	459,743	459,743	459,743	459,743	459,743		
内 普 通 交 付 税	9,018,144	20.8	9,018,144	33.8	目 的 的 税	57,357	0.4	-	-	-	-	-	-	-	-	指 定 団 体 等 指 定 状 況	459,743	459,743	459,743	459,743	459,743	459,743	459,743	459,743	459,743	459,743	459,743		
特 別 交 付 税	1,554,354	3.6	-	-	法 定 目 的 的 税	57,357	0.4	-	-	-	-	-	-	-	-	指 定 団 体 等 指 定 状 況	459,743	459,743	459,743	459,743	459,743	459,743	459,743	459,743	459,743	459,743	459,743		
課 徴 災 復 興 特 別 交 付 税	-	-	-	-	内 入 湯 湯 所 税	57,310	0.4	-	-	-	-	-	-	-	-	指 定 団 体 等 指 定 状 況	459,743	459,743	459,743	459,743	459,743	459,743	459,743	459,743	459,743	459,743	459,743		
(一 般 財 源 計)	28,104,955	65.0	26,550,584	98.5	都 市 計 画 税	47	0.0	-	-	-	-	-	-	-	-	指 定 団 体 等 指 定 状 況	459,743	459,743	459,743	459,743	459,743	459,743	459,743	459,743	459,743	459,743	459,743		
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	12,284	0.0	12,284	0.0	法 定 外 目 的 的 税	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	指 定 団 体 等 指 定 状 況	459,743	459,743	459,743	459,743	459,743	459,743	459,743	459,743	459,743	459,743	459,743		
分 担 金 ・ 負 担 金	516,965	1.2	-	-	旧 法 に よ る 計	14,710,972	100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	指 定 団 体 等 指 定 状 況	459,743	459,743	459,743	459,743	459,743	459,743	459,743	459,743	459,743	459,743	459,743		
使 用 料	493,871	1.1	84,720	0.3	合 計	14,710,972	100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	指 定 団 体 等 指 定 状 況	459,743	459,743	459,743	459,743	459,743	459,743	459,743	459,743	459,743	459,743	459,743		
手 数 料	262,162	0.6	48	0.0	内 入 湯 湯 所 税	57,310	0.4	-	-	-	-	-	-	-	-	指 定 団 体 等 指 定 状 況	459,743	459,743	459,743	459,743	459,743	459,743	459,743	459,743	459,743	459,743	459,743		
国 庫 支 出 金	4,642,341	10.7	-	-	都 市 計 画 税	47	0.0	-	-	-	-	-	-	-	-	指 定 団 体 等 指 定 状 況	459,743	459,743	459,743	459,743	459,743	459,743	459,743	459,743	459,743	459,743	459,743		
国 有 提 供 交 付 金 (特 別 区 財 政 交 付 金)	2,717	0.0	2,717	0.0	水 利 地 益 税 等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	指 定 団 体 等 指 定 状 況	459,743	459,743	459,743	459,743	459,743	459,743	459,743	459,743	459,743	459,743	459,743		
都 道 府 県 支 出 金	2,585,649	6.0	-	-	法 定 外 目 的 的 税	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	指 定 団 体 等 指 定 状 況	459,743	459,743	459,743	459,743	459,743	459,743	459,743	459,743	459,743	459,743	459,743		
財 産 附 属 金	199,048	0.5	29,637	0.1	旧 法 に よ る 計	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	指 定 団 体 等 指 定 状 況	459,743	459,743	459,743	459,743	459,743	459,743	459,743	459,743	459,743	459,743	459,743		
寄 附 金	113,759	0.3	-	-	合 計	14,710,972	100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	指 定 団 体 等 指 定 状 況	459,743	459,743	459,743	459,743	459,743	459,743	459,743	459,743	459,743	459,743	459,743		
繰 越 入 金	390,427	0.9	-	-	内 入 湯 湯 所 税	57,310	0.4	-	-	-	-	-	-	-	-	指 定 団 体 等 指 定 状 況	459,743	459,743	459,743	459,743	459,743	459,743	459,743	459,743	459,743	459,743	459,743		
繰 越 入 金	906,748	2.1	-	-	都 市 計 画 税	47	0.0	-	-	-	-	-	-	-	-	指 定 団 体 等 指 定 状 況	459,743	459,743	459,743	459,743	459,743	459,743	459,743	459,743	459,743	459,743	459,743		
諸 収 入	816,064	1.9	10,497	0.0	水 利 地 益 税 等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	指 定 団 体 等 指 定 状 況	459,743	459,743	459,743	459,743	459,743	459,743	459,743	459,743	459,743	459,743	459,743		
地 方 債 借 入 金	4,210,000	9.7	-	-	法 定 外 目 的 的 税	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	指 定 団 体 等 指 定 状 況	459,743	459,743	459,743	459,743	459,743	459,743	459,743	459,743	459,743	459,743	459,743		
う ち 減 収 補 填 債 (特 例 分)	-	-	-	-	旧 法 に よ る 計	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	指 定 団 体 等 指 定 状 況	459,743	459,743	459,743	459,743	459,743	459,743	459,743	459,743	459,743	459,743	459,743		
う ち 臨 時 財 政 対 策 債	1,714,900	4.0	-	-	合 計	14,710,972	100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	指 定 団 体 等 指 定 状 況	459,743	459,743	459,743	459,743	459,743	459,743	459,743	459,743	459,743	459,743	459,743		
歳 入 合 計	43,256,990	100.0	26,690,457	100.0	内 入 湯 湯 所 税	57,310	0.4	-	-	-	-	-	-	-	-	指 定 団 体 等 指 定 状 況	459,743	459,743	459,743	459,743	459,743	459,743	459,743	459,743	459,743	459,743	459,743		

- (注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費を含み、単独事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査年度の10月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)
7. 「一般職員等」、「ラスパイレス指数」、「特別職等」については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時(平成31年1月末時点)において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。

平成29年度 決算状況				人 口 増 減 率	27年国調 40,210人 22年国調 39,978人 0.6%	面 積 積 密度	107.01km ² 376人	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造	都 道 府 県 名	団 体 名	市 町 村 類 型	V-1
								30. 1. 1	41,800人	40,898人	27年国調	24	3418	地方交付税種地	2-3
								29. 1. 1	41,731人	40,934人	22年国調	三重県	菟野町		
								増 減 率	0.2%	-0.1%	第1次	469	424		
											第2次	2.5	2.3		
											第3次	7,291	7,248		
												38.4	39.4		
												11,222	10,739		
												59.1	58.3		
歳入の状況 (単位:千円・%)															
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比											
地 方 税	5,650,884	42.0	5,650,884	71.4	市 町 村 税 の 状 況 (単位:千円・%)										
地 方 譲 与 税	173,575	1.3	173,575	2.2	指 定 団 体 税										
配 子 割 交 付 金	14,124	0.1	14,124	0.2	旧 新 産 業 特 殊 税										
利 子 割 交 付 金	35,334	0.3	35,334	0.4	旧 工 業 振 興 特 殊 税										
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	35,045	0.3	35,045	0.4	旧 低 産 業 振 興 特 殊 税										
分 離 課 税 所 得 割 交 付 金	-	-	-	-	旧 山 間 振 興 特 殊 税										
道 府 県 民 税 所 得 割 時 交 付 金	-	-	-	-	旧 過 疎 振 興 特 殊 税										
地 方 消 費 税 交 付 金	666,605	5.0	666,605	8.4	旧 首 近 畿 道 振 興 特 殊 税										
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	43,048	0.3	43,048	0.5	旧 中 部 振 興 特 殊 税										
特 別 地 方 消 費 税 交 付 金	-	-	-	-	旧 財 政 健 全 化 等 指 数 差 選 定 特 殊 税										
自 動 車 取 得 税 交 付 金	62,926	0.5	62,926	0.8	旧 財 源 超 過 特 殊 税										
軽 油 引 取 税 交 付 金	-	-	-	-	内 入 湯 税										
地 方 特 例 交 付 金	39,031	0.3	39,031	0.5	内 事 業 所 税										
地 方 交 付 税	1,339,040	10.0	1,158,948	14.6	内 都 市 計 画 税										
内 普 通 交 付 税	1,158,948	8.6	1,158,948	14.6	内 法 定 外 目 的 税										
内 特 別 交 付 税	180,092	1.3	-	-	内 合 計										
内 災 災 復 興 特 別 交 付 税	-	-	-	-	内 法 定 外 普 通 税										
(一 般 財 源 計)	8,059,612	59.9	7,879,520	98.6	内 目 的 的 税										
交 通 安 全 策 特 別 交 付 金	5,271	0.0	5,271	0.1	内 入 湯 税										
分 担 金 ・ 負 担 金	34,364	0.3	-	-	内 事 業 所 税										
使 用 料	257,642	1.9	23,237	0.3	内 都 市 計 画 税										
手 数 料	84,030	0.6	-	-	内 法 定 外 目 的 税										
国 庫 支 出 金	1,226,266	9.1	-	-	内 合 計										
国 有 提 供 交 付 金	-	-	-	-	内 法 定 外 普 通 税										
(特 別 区 財 源 交 付 金)	-	-	-	-	内 目 的 的 税										
都 道 府 県 支 出 金	1,001,018	7.4	-	-	内 入 湯 税										
財 産 附 属 金	32,905	0.2	3,695	0.0	内 事 業 所 税										
寄 附 金	2,396	0.0	-	-	内 都 市 計 画 税										
繰 越 金	523,601	3.9	-	-	内 法 定 外 目 的 税										
繰 越 入 金	543,406	4.0	-	-	内 合 計										
諸 収 入	263,304	2.0	2,174	0.0	内 法 定 外 普 通 税										
地 方 債	1,414,916	10.5	-	-	内 目 的 的 税										
うち 減 収 補 填 債 (特 例 分)	-	-	-	-	内 入 湯 税										
うち 臨 時 財 政 対 策 債	537,516	4.0	-	-	内 事 業 所 税										
歳 入 合 計	13,448,731	100.0	7,913,897	100.0	内 都 市 計 画 税										
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位:千円・%)															
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 取 支 比 率	区 分	決 算 額	構 成 比	(A)の うち 普 通 建 設 事 業 費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等	基 準 財 政 収 入 額	5,097,680	5,047,736		
人 員 費	2,602,232	20.5	2,412,764	2,351,895	27.8	議 会 費	158,341	1.2	-	158,341	基 準 財 政 需 要 額	6,456,467	6,534,092		
うち 職 員 給 付 費	1,792,483	14.1	1,615,093	-	-	総 務 費	1,556,199	12.3	180,665	1,266,547	標 準 税 収 入 額	6,507,049	6,442,088		
扶 助 費	1,933,458	15.3	585,309	585,249	6.9	民 生 費	4,325,089	34.1	122,028	2,460,495	標 準 財 政 規 模	8,303,513	8,562,120		
公 費	584,626	4.6	584,626	584,626	6.9	衛 生 費	1,827,151	14.4	798,683	977,329	財 政 力 指 数	0.78	0.79		
内 元 利 償 還 金 { 元 金	525,525	4.1	525,525	525,525	6.2	農 林 水 産 業 費	789,497	6.2	-	263,540	実 質 取 支 比 率 (%)	6.4	6.4		
利 子	58,940	0.5	58,940	58,940	0.7	商 工 業 費	178,563	1.4	-	361,842	公 債 費 負 担 比 率 (%)	6.3	5.5		
一 時 借 入 金 利 子	161	0.0	161	161	0.0	土 木 費	1,268,859	10.0	-	515,843	判 断 実 質 赤 字 比 率 (%)	-	-		
(義 務 的 経 費 計)	5,120,316	40.4	3,582,699	3,521,770	41.7	消 防 費	580,461	4.6	-	35,106	断 全 実 質 公 債 費 比 率 (%)	1.1	1.0		
物 件 費	2,448,361	19.3	2,031,370	1,928,511	22.8	教 育 費	1,389,808	11.0	317,632	1,093,239	率 化 将 来 負 担 比 率 (%)	-	-		
維 持 補 修 費	237,718	1.9	219,119	219,119	2.6	災 害 復 旧 費	19,043	0.2	-	584,626	積 立 金 高	3,088,982	3,003,002		
補 助 費 等	1,394,411	11.0	1,207,871	878,911	10.4	公 債 費	584,626	4.6	-	-	現 在 高	463,892	465,636		
うち 一 部 事 務 組 合 負 担 金	85,150	0.7	85,150	77,611	0.9	諸 支 出 金	-	-	-	-	財 政 特 定 目 的	1,602,690	1,821,795		
繰 出 金	1,118,805	8.8	928,566	862,745	10.2	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	地 方 債 現 在 高	9,293,086	8,403,695		
積 立 金	38,083	0.3	30,180	-	-	歳 出 合 計	12,677,637	100.0	2,279,205	8,574,891	物 件 等 購 入 保 証 ・ 補 償 其 他 の 実 質 的 な も の	100,021	130,631		
投 資 ・ 出 資 金 ・ 貸 付 金	21,695	0.2	11,517	11,517	0.1	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等 計	7,422,573	千 円	-	-	債 務 負 担 行 為 額 (支 出 予 定 額)	-	-		
前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	-	経 常 取 支 比 率	57.8 % (93.8 %)		-	-	取 益 事 業 収 入	-	-		
投 資 的 経 費	2,298,248	18.1	563,569	563,569	7.1	内 国 庫 支 出 金	257,810	2.0	-	-	土 地 開 発 基 金 現 在 高	373,649	373,425		
うち 人 件 費	33,354	0.3	25,502	25,502	0.3	国 民 健 康 保 険 費	860,995	6.7	-	-	計 画 一	99.2	97.6		
内 普 通 建 設 事 業 費	2,279,205	18.0	559,990	559,990	7.1	其 他	-	-	-	-	純 固 定 資 産 税	99.1	95.4		
うち 補 助 費	557,282	4.4	57,486	57,486	0.4	再 差 引 収 支	189,014	1.5	-	-	収 入 計	99.2	96.7		
うち 単 独 (減 収 補 填 債 (特 例 分) 及 び 臨 時 財 政 対 策 債 除 く)	1,721,923	13.6	502,504	502,504	6.3	加 入 世 帯 数 (世 帯)	4,982	0.04	-	-	支 出 計	99.1	95.4		
内 災 害 復 旧 事 業 費	19,043	0.2	3,579	3,579	0.03	被 保 険 者 数 (人)	8,349	0.07	-	-	収 入 率	99.2	97.6		
失 業 対 策 事 業 費	-	-	-	-	-	等 交 通	-	-	-	-	保 險 税 (料) 収 入 額	108	108		
歳 入 合 計	13,448,731	100.0	8,574,891	8,574,891	63.9	出 向 保 険 費	-	-	-	-	保 険 給 付 費	916	916		

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費を含む。

2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。

3. 産業構造の比率は母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。

4. 人口については、調査年度の10月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土院)による。

6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

7. 「一般職員等」、「ラスパイレス指数」、「特別職等」については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時(平成31年1月末時点)において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。

平成29年度 決算状況				人 口 増 減 率	27年国調 10,560人 22年国調 9,626人 9.7%	面 積 5.99km ² 人 口 密 度 1,763人/ha	区 分	住 民 基 本 台 帳 人 口	う ち 日 本 人	産 業 構 造	都 道 府 県 名	団 体 名	市 町 村 類 型	Ⅲ-2
							30. 1. 1	10,764人	10,598人	27年国調 22年国調	24	3434	地方交付税種地	2-5
							29. 1. 1	10,634人	10,493人	27年国調 22年国調	三重県	朝日町		
歳入の状況 (単位:千円・%)							増減率	1.2%	1.0%	第1次 47 1.0 第2次 1,732 36.7 第3次 2,944 62.3	58 1.4 1,615 37.9 2,592 60.8			
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比										
地 方 税	2,080,279	47.4	2,080,279	76.8	歳入総額 4,385,138 4,471,691									
地 方 譲 与 税	26,200	0.6	26,200	1.0	歳入総差引額 4,180,213 4,254,865									
配 子 割 交 付 金	4,023	0.1	4,023	0.1	翌年度に繰越すべき財源支 204,925 216,826									
配 当 割 交 付 金	10,082	0.2	10,082	0.4	実質年度収支 18,507 10,049									
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	10,026	0.2	10,026	0.4	積立金取崩し額 186,418 206,777									
分 離 課 税 所 得 割 交 付 金	-	-	-	-	上償還金 243,403 378,553									
道 府 県 民 税 所 得 割 臨 時 交 付 金	-	-	-	-	状況 350,000 350,000									
地 方 消 費 税 交 付 金	175,594	4.0	175,594	6.5	実質単年度収支 -126,956 -20,763									
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	-	-	-	-										
特 別 地 方 消 費 税 交 付 金	-	-	-	-										
自 動 車 取 得 税 交 付 金	9,525	0.2	9,525	0.4										
軽 油 引 取 税 交 付 金	-	-	-	-										
地 方 特 例 交 付 金	12,973	0.3	12,973	0.5										
地 方 交 付 税	414,967	9.5	370,672	13.7										
内 普 通 交 付 税	370,672	8.5	370,672	13.7										
特 別 交 付 税	44,295	1.0	-	-										
災 災 災 復 興 特 別 交 付 税	-	-	-	-										
(一 般 財 源 計)	2,743,669	62.6	2,698,374	98.6										
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	876	0.0	876	0.0										
分 担 金 ・ 負 担 金	7,653	0.2	-	-										
使 用 料	101,464	2.3	4,976	0.2										
手 数 料	5,765	0.1	-	-										
国 庫 支 出 金	394,510	9.0	-	-										
国 有 提 供 交 付 金 (特 別 区 財 源 交 付 金)	-	-	-	-										
都 道 府 県 支 出 金	191,001	4.4	-	-										
財 産 附 収 入	3,585	0.1	-	-										
寄 附 金	485	0.0	-	-										
繰 越 入 金	386,224	8.8	-	-										
繰 越 入 金	216,826	4.9	-	-										
諸 収 入	34,680	0.8	4,063	0.1										
地 方 債 現 在 高	298,400	6.8	-	-										
う ち 減 取 補 填 債 (特 例 分)	-	-	-	-										
う ち 臨 時 財 政 対 策 債	187,800	4.3	-	-										
歳 入 合 計	4,385,138	100.0	2,709,289	100.0										
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位:千円・%)				目 的 別 歳 出 の 状 況 (単位:千円・%)				区 分		平 成 2 9 年 度 (千 円)	平 成 2 8 年 度 (千 円)			
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 取 支 比 率	区 分	決 算 額	構 成 比	(A)の うち 普通 建 設 事 業 費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等	基 準 財 政 収 入 額	1,754,099	1,709,717	
人 件 費	831,997	19.9	752,488	752,488	26.0	議 会 費	81,683	2.0	-	81,683	基 準 財 政 需 要 額	2,126,449	2,143,960	
う ち 職 員 給 付 費	517,360	12.4	439,068	-	-	総 務 費	843,087	20.2	8,431	796,650	標 準 税 収 入 額	2,271,816	2,216,962	
扶 助 費	513,904	12.3	155,471	155,471	5.4	健 生 費	1,320,056	31.6	27,604	825,481	標 準 財 政 規 模	2,830,352	2,837,471	
公 費	282,865	6.8	279,001	279,001	9.6	衛 生 費	249,673	6.0	1,412	220,323	財 政 力 指 数	0.80	0.78	
内 元 利 償 還 金 { 元 金 利 子	253,504	6.1	249,640	249,640	8.6	農 林 水 産 業 費	36,811	0.9	-	30,829	実 質 取 支 比 率 (%)	6.6	7.3	
一 時 借 入 金 利 子	29,361	0.7	29,361	29,361	1.0	商 工 業 費	11,883	0.3	-	11,572	公 債 費 負 担 比 率 (%)	7.9	7.9	
(義 務 的 経 費 計)	1,628,766	39.0	1,186,960	1,186,960	41.0	土 木 費	530,491	12.7	108,362	449,736	判 断 実 質 赤 字 比 率 (%)	-	-	
物 件 費	805,490	19.3	720,200	720,200	18.6	消 防 費	166,534	4.0	23,376	147,763	全 面 実 質 公 債 費 比 率 (%)	6.0	6.6	
維 持 補 修 費	17,821	0.4	10,529	10,529	0.4	教 育 費	643,230	15.4	171,984	490,503	率 化 将 来 負 担 比 率 (%)	-	-	
補 助 費 等	410,361	9.8	358,657	296,367	10.2	災 害 復 旧 費	13,900	0.3	-	-	積 立 金 高	991,327	1,097,924	
う ち 一 部 事 務 組 合 負 担 金	102,949	2.5	102,949	102,949	3.6	公 債	282,865	6.8	-	-	現 在 高	24,238	24,214	
繰 越 出 金	604,203	14.5	562,576	168,401	5.8	支 出 金	-	-	-	-	特 定 目 的	938,094	833,144	
積 立 金	358,503	8.6	355,644	-	-	歳 出 合 計	4,180,213	100.0	341,169	3,333,541	地 方 債 現 在 高	4,144,929	4,100,033	
投 資 ・ 出 資 金 ・ 貸 付 金	-	-	-	-	-	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等 計	604,203	14.5	-	-	債 務 負 担 行 為 額 (支 出 予 定 額)	9,155	29,050	
前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	-	経 常 取 支 比 率	322,422	7.7	-	-	の 他	-	-	
投 資 的 経 費	355,069	8.5	138,975	138,975	3.2	公 合 計	604,203	14.5	-	-	実 質 取 支 支 差 引 収 支	27,992	-	
う ち 人 件 費	19,953	0.5	19,953	19,953	0.5	管 下 水 道 計	322,422	7.7	-	-	再 差 引 収 支	-18,272	-	
内 普 通 建 設 事 業 費	341,169	8.2	138,975	138,975	3.2	上 水 道 計	-	-	-	-	加 入 世 帯 数 (世 帯)	935	-	
う ち 補 助 費	206,384	4.9	21,805	21,805	0.6	事 業 用 水 道 計	-	-	-	-	保 險 者 数 (人)	1,503	-	
う ち 単 独 費	134,785	3.2	117,170	117,170	3.0	交 通 通 信 費	-	-	-	-	保 險 料 (収 入 額)	98	98.9	
災 害 復 旧 事 業 費	13,900	0.3	-	-	-	其 他	51,689	1.2	-	-	被 保 険 者 1 人 当 り	103	98.2	
失 業 対 策 事 業 費	-	-	-	-	-	出 の 他	230,092	5.5	-	-	保 険 給 付 費	325	99.3	
歳 出 合 計	4,180,213	100.0	3,333,541	3,333,541	79.7							計	98.8	98.2
											市 町 村 民 税	97.5	96.6	
											純 固 定 資 産 税	99.7	99.3	

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費を含む。2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整基金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。4. 人口については、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土院)による。6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(円)」及び「一人当たり平均給料月額(円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)7. 「一般職員等」、「ラスパイレシ指数」、「特別職等」については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時(平成31年1月末時点)において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。

平成29年度 決算状況				人 口	27年国調 22年国調	14,878 15,438 -3.6%	人 口	14,821 14,984 -1.1%	うち日本人 14,707 14,876 -1.1%	産 業 構 造			都 道 府 県 名	団 体 名	市 町 村 類 型	Ⅲ-1
				面 積	103.06 km ²		増 減	-1.1%	-1.1%	第1次	834 11.4	903 11.8	24	4114	地方交付税種地	2-2
				人 口 密 度	144人/km ²		増 減 率	-1.1%	-1.1%	第2次	2,390 32.5	2,596 33.8	三重県	多須町		
歳 入 の 状 況 (単位:千円・%)												平成29年度(千円)		平成28年度(千円)		
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	市 町 村 税 の 状 況 (単位:千円・%)				指 定 団 体 等		歳 入 総 額		歳 入 総 額			
地 方 税	2,447,098	30.6	2,447,098	48.5	普 通 税				新 産 業 特 別 税		7,994,038		7,622,846			
地 方 譲 与 税	112,217	1.4	112,217	2.2	法 定 普 通 税				低 工 業 特 別 税		7,614,767		7,369,494			
配 子 割 交 付 金	3,855	0.0	3,855	0.1	市 町 村 民 税				旧 産 炭 特 別 税		379,271		253,352			
配 当 割 交 付 金	9,618	0.1	9,618	0.2	内 個人均等割				山 産 炭 特 別 税		99,350		134,954			
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	9,487	0.1	9,487	0.2	所 得 割				山 産 炭 特 別 税		279,921		228,398			
分 離 課 税 所 得 割 交 付 金	-	-	-	-	法 人 均 等 割				山 産 炭 特 別 税		51,523		-53,555			
道 府 県 民 税 所 得 割 時 交 付 金	-	-	-	-	認 法 人 税 割				山 産 炭 特 別 税		114,409		141,311			
地 方 消 費 税 交 付 金	270,401	3.4	270,401	5.4	固 定 資 産 税				山 産 炭 特 別 税		114,409		141,311			
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	-	-	-	-	うち純固定資産税				山 産 炭 特 別 税		-		-			
特 別 地 方 消 費 税 交 付 金	-	-	-	-	軽 自 動 車 税				山 産 炭 特 別 税		-		-			
自 動 車 取 得 税 交 付 金	40,672	0.5	40,672	0.8	市 町 村 た ば こ 税				山 産 炭 特 別 税		347,299		386,303			
軽 油 引 取 税 交 付 金	-	-	-	-	飲 酒 税				山 産 炭 特 別 税		-181,727		-298,547			
地 方 特 別 交 付 金	9,500	0.1	9,500	0.2	特 別 土 地 保 有 税				山 産 炭 特 別 税		-		-			
地 方 交 付 税	2,224,452	27.8	2,105,913	41.8	法 定 外 普 通 税				山 産 炭 特 別 税		-		-			
内 普 通 交 付 税	2,105,913	26.3	2,105,913	41.8	目 的 的 税				山 産 炭 特 別 税		-		-			
特 別 交 付 税	118,539	1.5	-	-	内 入 湯 税				山 産 炭 特 別 税		-		-			
災 災 災 復 興 特 別 交 付 税	-	-	-	-	都 市 計 画 税				山 産 炭 特 別 税		-		-			
(一 般 財 源 計)	5,127,300	64.1	5,008,761	98.4	法 定 外 目 的 的 税				山 産 炭 特 別 税		-		-			
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	1,827	0.0	1,827	0.0	旧 法 による 計				山 産 炭 特 別 税		-		-			
分 担 金 ・ 負 担 金	103,615	1.3	-	-	合 計				山 産 炭 特 別 税		-		-			
使 用 料	115,898	1.4	9,606	0.2					山 産 炭 特 別 税		-		-			
手 数 料	17,614	0.2	-	-					山 産 炭 特 別 税		-		-			
国 庫 支 出 金	509,510	6.4	-	-					山 産 炭 特 別 税		-		-			
国 有 提 供 交 付 金	-	-	-	-					山 産 炭 特 別 税		-		-			
(特 別 区 財 政 交 付 金)	-	-	-	-					山 産 炭 特 別 税		-		-			
都 道 府 県 支 出 金	417,981	5.2	-	-					山 産 炭 特 別 税		-		-			
財 産 収 入	22,080	0.3	5,044	0.1					山 産 炭 特 別 税		-		-			
寄 附 金	59,021	0.7	-	-					山 産 炭 特 別 税		-		-			
繰 越 金	451,630	5.6	-	-					山 産 炭 特 別 税		-		-			
繰 越 金	253,352	3.2	-	-					山 産 炭 特 別 税		-		-			
諸 収 入	484,535	6.1	15,193	0.3					山 産 炭 特 別 税		-		-			
地 方 債	429,675	5.4	-	-					山 産 炭 特 別 税		-		-			
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-					山 産 炭 特 別 税		-		-			
うち臨時財政対策債	342,275	4.3	-	-					山 産 炭 特 別 税		-		-			
歳 入 合 計	7,994,038	100.0	5,040,431	100.0					山 産 炭 特 別 税		-		-			
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位:千円・%)				目 的 別 歳 出 の 状 況 (単位:千円・%)				区 分		平成29年度(千円)		平成28年度(千円)				
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 取 支 比 率	区 分	決 算 額	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等	基 準 財 政 収 入 額	2,250,668	2,265,402			
人 員 費	1,190,291	15.6	1,050,963	1,043,615	19.4	議 会 費	69,474	0.9	-	69,474	基 準 財 政 需 要 額	4,130,839	4,025,932			
うち職員給与	746,804	9.8	667,756	-	-	総 務 費	1,082,245	14.2	5,461	948,536	標 準 税 収 入 額	2,873,981	2,896,339			
扶 助 費	982,353	12.9	381,848	381,848	7.1	民 生 費	2,152,369	28.3	12,982	1,276,310	標 準 財 政 規 模	5,322,169	5,287,562			
公 債 費	721,349	9.5	720,939	720,939	13.4	衛 生 費	474,918	6.2	14,967	444,760	財 政 力 指 数	0.55	0.57			
内 元 利 償 還 金	673,363	8.8	673,002	673,002	12.5	農 林 水 産 業 費	798,979	10.5	120,087	294,692	実 質 取 支 比 率(%)	5.3	4.3			
利 子	47,986	0.6	47,937	47,937	0.9	商 工 業 費	625,609	8.2	5,940	619,997	公 債 費 負 担 比 率(%)	11.7	12.0			
一 時 借 入 金 利 子	-	-	-	-	-	土 木 費	619,033	8.1	144,517	568,575	判 断 実 質 赤 字 比 率(%)	-	-			
(義 務 的 経 費 計)	2,893,993	38.0	2,153,750	2,146,402	39.9	消 防 費	349,880	4.6	10,991	311,935	断 全 実 質 公 債 費 比 率(%)	6.2	6.6			
物 件 費	1,169,598	15.4	838,937	796,336	14.8	教 育 費	635,837	8.4	19,278	473,291	率 化 将 来 負 担 比 率(%)	-	-			
維 持 補 修 費	106,475	1.4	105,344	103,535	1.9	災 害 復 旧 費	82,074	1.1	82,074	82,074	積 立 金 高	1,577,695	1,810,945			
補 助 費 等	1,474,340	19.4	1,012,033	761,727	14.2	公 債 費	721,349	9.5	-	720,939	現 在 特 定 目 的	477,134	477,082			
うち一部事務組合負担金	481,990	6.3	444,301	444,301	7.9	諸 支 出 金	-	-	-	-	地 方 債 現 在 高	1,436,369	1,450,745			
繰 出 金	824,897	10.8	717,884	617,959	11.5	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	債 務 負 担 行 為 額 (支出予定額)	5,891,436	6,135,124			
積 立 金	196,167	2.6	186,018	-	-	歳 出 合 計	7,614,767	100.0	334,223	5,794,943	物 件 等 購 入 保 証 ・ 補 償 他 の 実 質 的 な も の	-	22,810			
投資・出資金・貸付金	533,000	7.0	530,000	-	-	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等 計	4,425,959	千 円	-	-	取 益 事 業 収 入	-	-			
前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	-	経 常 取 支 比 率	82.2%	(87.8%)	-	-	土 地 開 発 基 金 現 在 高	134,813	134,813			
投 資 的 経 費	416,297	5.5	250,977	-	-	(減 収 補 填 債 (特 例 分) 及 び 臨 時 財 政 対 策 債 除 く)	-	-	-	-	微 一 計	99.4	95.8			
うち人件費	-	-	-	-	-	歳 入 一 般 財 源 等	6,174,214	千 円	-	-	合 計	99.5	97.7			
内 普 通 建 設 事 業 費	334,223	4.4	184,543	-	-	公 債 費	721,349	9.5	-	-	市 町 村 民 税	99.9	97.5			
うち補助	29,174	0.4	548	-	-	会 計 合 計	1,131,504	14.9	106,329	106,329	純 固 定 資 産 税	99.4	94.6			
うち単独	198,065	2.6	161,485	-	-	国 民 健 康 保 険 費	508,940	6.7	508,940	508,940	再 差 引 収 支	-	-			
災 害 復 旧 事 業 費	82,074	1.1	66,434	-	-	下 水 道 費	485,873	5.7	-	-	加 入 世 帯 数 (世 帯)	2,061	-			
失 業 対 策 事 業 費	-	-	-	-	-	上 水 道 費	8,219	0.1	-	-	保 険 者 数 (人)	3,440	-			
歳 入 合 計	7,614,767	100.0	5,794,943	76.1	76.1	業 工 業 用 水 道 費	619,033	8.1	-	-	徴 収 現 行 率	95	95			
						交 通 通 信 費	128,472	1.7	-	-	保 險 税 (料) 収 入 額	95	95			
						其 他	508,940	6.7	-	-	保 險 給 付 費	112	112			
											保 險 給 付 費	349	349			

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費を含み、単独事業費のうち受託事業費のうち単独事業費を含む。

2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。

3. 産業構造の比率は母母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。

4. 人口については、調査年度の10月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市町村、都道府県、全国の状況ととりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土院)による。

6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

7. 「一般職員等」、「ラスパイレス指数」、「特別職等」については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時(平成31年1月末時点)において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。

平成29年度 決算状況				人 口 増 減 率	27年国調 22年国調 増減率	9,557人 10,416人 -8.2%	人 口 密 度	362.86 26	km ²	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	9,574人 9,484人 -1.5%	9,640人 -1.6%	産 業 構 造	27年国調	22年国調	350 8.2 386 8.4	1,206 28.2 31.2	2,723 63.6 60.4	都道府県名	24	団体名	4431	市町村類型	地方交付税種地	II-2
歳入の状況 (単位:千円・%)										市町村税の状況 (単位:千円・%)										平成29年度(千円)		平成28年度(千円)					
区 分	決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比	区 分	取 入 済 額	構 成 比	超過課税分	指 定 団 体 等 指 定 状 況	新 産 業 特 別 税	低 工 業 特 別 税	旧 開 発 特 別 税	旧 産 炭 特 別 税	山 嶺 振 興 特 別 税	首 都 圏 振 興 特 別 税	中 部 振 興 特 別 税	財 政 健 全 化 特 別 税	指 数 表 達 率	財 源 超 過 率	一 般 職 員 等 職 員 臨 時 合 計	職 員 数 (人)	給 料 月 額 (百 円)	一 人 当 たり 平 均 給 料 月 額 (百 円)	一 般 職 員 等 職 員 臨 時 合 計	職 員 数 (人)	給 料 月 額 (百 円)	一 人 当 たり 平 均 給 料 月 額 (百 円)
地 方 譲 与 税	1,014,906	13.9	1,014,906	22.7	普 通 税	1,014,906	100.0	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	一 般 職 員	171	499,320	2,920	一 般 職 員	171	499,320	2,920
地 方 割 当 交 付 金	55,092	0.8	55,092	1.2	法 定 普 通 税	1,014,906	100.0	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	ラ ス バ イ レ ス 指 数	-	-	-	ラ ス バ イ レ ス 指 数	-	-	-
配 当 割 当 交 付 金	2,263	0.0	2,263	0.1	内 市 町 村 民 税	402,072	39.6	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況	特 別 職 等 定 数	適 用 開 始 年 月 日	一 人 当 たり 平 均 給 料 月 額 (百 円)	一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況	特 別 職 等 定 数	適 用 開 始 年 月 日	一 人 当 たり 平 均 給 料 月 額 (百 円)
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	5,652	0.1	5,652	0.1	内 所 得 等 割 割	15,575	1.5	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	市 区 町 村 長	1	29.04.01	6,520	市 区 町 村 長	1	29.04.01	6,520
分 離 課 税 所 得 割 交 付 金	5,583	0.1	5,583	0.1	内 法 人 均 等 割 割	344,444	33.9	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	副 市 区 町 村 長	1	29.04.01	5,226	副 市 区 町 村 長	1	29.04.01	5,226
道 府 県 民 税 所 得 割 時 交 付 金	-	-	-	-	内 所 得 等 割 割	26,684	2.6	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	退 職 手 当	×	×	×	退 職 手 当	×	×	×
道 府 県 民 税 所 得 割 時 交 付 金	-	-	-	-	内 法 人 均 等 割 割	15,369	1.5	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	事 務 機 共 同	×	×	×	事 務 機 共 同	×	×	×
道 府 県 民 税 所 得 割 時 交 付 金	-	-	-	-	内 法 人 均 等 割 割	533,433	52.6	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	税 務 事 務 共 同	×	×	×	税 務 事 務 共 同	×	×	×
道 府 県 民 税 所 得 割 時 交 付 金	-	-	-	-	内 法 人 均 等 割 割	528,895	52.1	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	老 人 福 祉	×	×	×	老 人 福 祉	×	×	×
道 府 県 民 税 所 得 割 時 交 付 金	-	-	-	-	内 法 人 均 等 割 割	31,843	3.1	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	伝 染 病	×	×	×	伝 染 病	×	×	×
道 府 県 民 税 所 得 割 時 交 付 金	-	-	-	-	内 法 人 均 等 割 割	47,558	4.7	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況	特 別 職 等 定 数	適 用 開 始 年 月 日	一 人 当 たり 平 均 給 料 月 額 (百 円)	一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況	特 別 職 等 定 数	適 用 開 始 年 月 日	一 人 当 たり 平 均 給 料 月 額 (百 円)
道 府 県 民 税 所 得 割 時 交 付 金	-	-	-	-	内 法 人 均 等 割 割	15,369	1.5	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	市 区 町 村 長	1	29.04.01	6,520	市 区 町 村 長	1	29.04.01	6,520
道 府 県 民 税 所 得 割 時 交 付 金	-	-	-	-	内 法 人 均 等 割 割	528,895	52.1	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	副 市 区 町 村 長	1	29.04.01	5,226	副 市 区 町 村 長	1	29.04.01	5,226
道 府 県 民 税 所 得 割 時 交 付 金	-	-	-	-	内 法 人 均 等 割 割	31,843	3.1	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	退 職 手 当	×	×	×	退 職 手 当	×	×	×
道 府 県 民 税 所 得 割 時 交 付 金	-	-	-	-	内 法 人 均 等 割 割	47,558	4.7	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	事 務 機 共 同	×	×	×	事 務 機 共 同	×	×	×
道 府 県 民 税 所 得 割 時 交 付 金	-	-	-	-	内 法 人 均 等 割 割	15,369	1.5	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	税 務 事 務 共 同	×	×	×	税 務 事 務 共 同	×	×	×
道 府 県 民 税 所 得 割 時 交 付 金	-	-	-	-	内 法 人 均 等 割 割	533,433	52.6	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	老 人 福 祉	×	×	×	老 人 福 祉	×	×	×
道 府 県 民 税 所 得 割 時 交 付 金	-	-	-	-	内 法 人 均 等 割 割	528,895	52.1	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	伝 染 病	×	×	×	伝 染 病	×	×	×
道 府 県 民 税 所 得 割 時 交 付 金	-	-	-	-	内 法 人 均 等 割 割	31,843	3.1	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況	特 別 職 等 定 数	適 用 開 始 年 月 日	一 人 当 たり 平 均 給 料 月 額 (百 円)	一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況	特 別 職 等 定 数	適 用 開 始 年 月 日	一 人 当 たり 平 均 給 料 月 額 (百 円)
道 府 県 民 税 所 得 割 時 交 付 金	-	-	-	-	内 法 人 均 等 割 割	47,558	4.7	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	市 区 町 村 長	1	29.04.01	6,520	市 区 町 村 長	1	29.04.01	6,520
道 府 県 民 税 所 得 割 時 交 付 金	-	-	-	-	内 法 人 均 等 割 割	15,369	1.5	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	副 市 区 町 村 長	1	29.04.01	5,226	副 市 区 町 村 長	1	29.04.01	5,226
道 府 県 民 税 所 得 割 時 交 付 金	-	-	-	-	内 法 人 均 等 割 割	533,433	52.6	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	退 職 手 当	×	×	×	退 職 手 当	×	×	×
道 府 県 民 税 所 得 割 時 交 付 金	-	-	-	-	内 法 人 均 等 割 割	528,895	52.1	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	事 務 機 共 同	×	×	×	事 務 機 共 同	×	×	×
道 府 県 民 税 所 得 割 時 交 付 金	-	-	-	-	内 法 人 均 等 割 割	31,843	3.1	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	税 務 事 務 共 同	×	×	×	税 務 事 務 共 同	×	×	×
道 府 県 民 税 所 得 割 時 交 付 金	-	-	-	-	内 法 人 均 等 割 割	47,558	4.7	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	老 人 福 祉	×	×	×	老 人 福 祉	×	×	×
道 府 県 民 税 所 得 割 時 交 付 金	-	-	-	-	内 法 人 均 等 割 割	15,369	1.5	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	伝 染 病	×	×	×	伝 染 病	×	×	×
道 府 県 民 税 所 得 割 時 交 付 金	-	-	-	-	内 法 人 均 等 割 割	533,433	52.6	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況	特 別 職 等 定 数	適 用 開 始 年 月 日	一 人 当 たり 平 均 給 料 月 額 (百 円)	一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況	特 別 職 等 定 数	適 用 開 始 年 月 日	一 人 当 たり 平 均 給 料 月 額 (百 円)
道 府 県 民 税 所 得 割 時 交 付 金	-	-	-	-	内 法 人 均 等 割 割	528,895	52.1	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	市 区 町 村 長	1	29.04.01	6,520	市 区 町 村 長	1	29.04.01	6,520
道 府 県 民 税 所 得 割 時 交 付 金	-	-	-	-	内 法 人 均 等 割 割	31,843	3.1	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	副 市 区 町 村 長	1	29.04.01	5,226	副 市 区 町 村 長	1	29.04.01	5,226
道 府 県 民 税 所 得 割 時 交 付 金	-	-	-	-	内 法 人 均 等 割 割	47,558	4.7	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	退 職 手 当	×	×	×	退 職 手 当	×	×	×
道 府 県 民 税 所 得 割 時 交 付 金	-	-	-	-	内 法 人 均 等 割 割	15,369	1.5	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	事 務 機 共 同	×	×	×	事 務 機 共 同	×	×	×
道 府 県 民 税 所 得 割 時 交 付 金	-	-	-	-	内 法 人 均 等 割 割	533,433	52.6	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	税 務 事 務 共 同	×	×	×	税 務 事 務 共 同	×	×	×
道 府 県 民 税 所 得 割 時 交 付 金	-	-	-	-	内 法 人 均 等 割 割	528,895	52.1	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	老 人 福 祉	×	×	×	老 人 福 祉	×	×	×
道 府 県 民 税 所 得 割 時 交 付 金	-	-	-	-	内 法 人 均 等 割 割	31,843	3.1	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	伝 染 病	×	×	×	伝 染 病	×	×	×
道 府 県 民 税 所 得 割 時 交 付 金	-	-	-	-	内 法 人 均 等 割 割	47,558	4.7	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況	特 別 職 等 定 数	適 用 開 始 年 月 日	一 人 当 たり 平 均 給 料 月 額 (百 円)	一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況	特 別 職 等 定 数	適 用 開 始 年 月 日	一 人 当 たり 平 均 給 料 月 額 (百 円)
道 府 県 民 税 所 得 割 時 交 付 金	-	-	-	-	内 法 人 均 等 割 割	15,369	1.5	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	市 区 町 村 長	1	29.04.01	6,520	市 区 町 村 長	1	29.04.01	6,520
道 府 県 民 税 所 得 割 時 交 付 金	-	-	-	-	内 法 人 均 等 割 割	533,433	52.6	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	副 市 区 町 村 長	1	29.04.01	5,226	副 市 区 町 村 長	1	29.04.01	5,226
道 府 県 民 税 所 得 割 時 交 付 金	-	-	-	-	内 法 人 均 等 割 割	528,895	52.1	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	退 職 手 当	×	×	×	退 職 手 当	×	×	×
道 府 県 民 税 所 得 割 時 交 付 金	-	-	-	-	内 法 人 均 等 割 割	31,843	3.1	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	事 務 機 共 同	×	×	×	事 務 機 共 同	×	×	×
道 府 県 民 税 所 得 割 時 交 付 金	-	-	-	-	内 法 人 均 等 割 割	47,558	4.7	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	税 務 事 務 共 同	×	×	×	税 務 事 務 共 同	×	×	×
道 府 県 民 税 所 得 割 時 交 付 金	-	-	-	-	内 法 人 均 等 割 割	15,369	1.5	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	老 人 福 祉	×	×	×	老 人 福 祉	×	×	×
道 府 県 民 税 所 得 割 時 交 付 金	-	-	-	-	内 法 人 均 等 割 割	533,433	52.6	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	伝 染 病	×	×	×	伝 染 病	×	×	×
道 府 県 民 税 所 得 割 時 交 付 金	-	-	-	-	内 法 人 均 等 割 割	528,895	52.1	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況	特 別 職 等 定 数	適 用 開 始 年 月 日	一 人 当 たり 平 均 給 料 月 額 (百 円)	一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況	特 別 職 等 定 数	適 用 開 始 年 月 日	一 人 当 たり 平 均 給 料 月 額 (百 円)
道 府 県 民 税 所 得 割 時 交 付 金	-	-	-	-	内 法 人 均 等 割 割	31,843	3.1	-	×	×	×	×</															

平成29年度 決算状況				人 口 増 減 率	27年国調 15,431人 22年国調 15,297人 0.9%	面 積 40.91km ² 人 口 密 度 377人	区 分	住 民 基 本 台 帳 人 口	う ち 日 本 人	産 業 構 造	都 道 府 県 名	団 体 名	市 町 村 類 型	IV-1
							30. 1. 1	15,629人	15,461人	27年国調 22年国調	24	4619	玉城町	2-3
							29. 1. 1	15,713人	15,526人	第1次 第2次 第3次	三重県	玉城町	地方交付税種地	
歳入の状況 (単位:千円・%)							増減率	-0.5%	-0.4%	554 7.2 2,588 33.8 4,518 59.0	538 7.2 2,650 35.6 4,249 57.1			
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比										
地 方 税	2,034,532	32.1	2,034,532	54.4	市 町 村 税 の 状 況 (単位:千円・%)									
地 方 譲 与 税	76,269	1.2	76,269	2.0	指 定 団 体 税									
配 子 割 交 付 金	4,253	0.1	4,253	0.1	新 産 特 別 税									
利 子 割 交 付 金	10,636	0.2	10,636	0.3	低 開 発 振 興 特 別 税									
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	10,541	0.2	10,541	0.3	旧 産 炭 税									
分 離 課 税 所 得 割 交 付 金	-	-	-	-	山 産 炭 税									
道 府 県 民 税 所 得 割 時 交 付 金	-	-	-	-	首 都 都 道 市 村 民 税									
地 方 消 費 税 交 付 金	269,193	4.3	269,193	7.2	中 部 都 道 市 村 民 税									
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	7,515	0.1	7,515	0.2	財 政 健 全 化 等 指 数 表 選 定 税									
特 別 地 方 消 費 税 交 付 金	-	-	-	-	財 源 超 過 税									
自 動 車 取 得 税 交 付 金	27,774	0.4	27,774	0.7	入 湯 税									
軽 油 引 取 税 交 付 金	-	-	-	-	事 業 所 税									
地 方 特 例 交 付 金	11,621	0.2	11,621	0.3	都 市 計 画 税									
地 方 交 付 税	1,467,629	23.2	1,271,104	34.0	水 利 地 益 税									
内 普 通 交 付 税	1,271,104	20.1	1,271,104	34.0	法 定 外 普 通 税									
特 別 交 付 税	196,525	3.1	-	-	目 的 的 税									
課 税 災 災 復 興 特 別 交 付 税	-	-	-	-	内 入 湯 税									
(一 般 財 源 計)	3,919,963	61.9	3,723,438	99.6	事 業 所 税									
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	1,812	0.0	1,812	0.0	都 市 計 画 税									
分 担 金 ・ 負 担 金	8,076	0.1	-	-	法 定 外 目 的 的 税									
使 用 料	150,430	2.4	8,205	0.2	旧 法 に よ る 計									
手 数 料	6,662	0.1	-	-	合 計									
国 庫 支 出 金	585,603	9.3	-	-	区 分									
国 有 提 供 交 付 金 (特 別 区 財 源 交 付 金)	360	0.0	360	0.0	平 成 2 9 年 度 (千 円)									
都 道 府 県 支 出 金	445,781	7.0	-	-	平 成 2 8 年 度 (千 円)									
財 産 取 入	6,054	0.1	466	0.0	区 分									
寄 附 金	103,202	1.6	-	-	平 成 2 9 年 度 (千 円)									
繰 越 入 金	361,179	5.7	-	-	平 成 2 8 年 度 (千 円)									
繰 越 入 金	87,840	1.4	-	-	区 分									
諸 収 入	159,427	2.5	3,233	0.1	平 成 2 9 年 度 (千 円)									
地 方 債 取 入 償 還 金 (特 例 分)	492,300	7.8	-	-	平 成 2 8 年 度 (千 円)									
うち 減 取 補 償 金 (特 例 分)	-	-	-	-	区 分									
うち 臨 時 財 政 対 策 債 取 入	281,200	4.4	-	-	平 成 2 9 年 度 (千 円)									
歳 入 合 計	6,328,689	100.0	3,737,514	100.0	平 成 2 8 年 度 (千 円)									
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位:千円・%)				目 的 別 歳 出 の 状 況 (単位:千円・%)				区 分		平 成 2 9 年 度 (千 円)	平 成 2 8 年 度 (千 円)			
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 取 支 比 率	区 分	決 算 額	構 成 比	(A)の うち 普 通 建 設 事 業 費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等	基 準 財 政 取 入 額	1,888,489	1,955,307	
人 件 費	827,335	14.4	710,191	695,292	17.3	議 会 費	72,809	1.3	-	72,809	基 準 財 政 取 入 額	3,164,497	3,171,831	
う ち 職 員 給 付 費	524,177	9.1	438,986	-	-	総 務 費	701,080	12.2	36,506	523,530	標 準 税 取 入 額	2,394,822	2,489,939	
扶 助 費	752,656	13.1	222,418	212,116	5.3	民 生 費	2,044,755	35.6	32,558	1,205,459	標 準 財 政 規 模	3,947,148	3,939,720	
公 債 費	424,123	7.4	417,462	417,462	10.4	衛 生 費	439,702	7.7	9,342	410,720	財 政 力 指 数	0.60	0.60	
内 元 利 償 還 金	392,125	6.8	386,189	386,189	9.6	農 林 水 産 業 費	364,800	6.4	73,685	185,472	実 質 取 支 比 率	7.3	3.6	
利 子	31,987	0.6	31,262	31,262	0.8	商 工 業 費	98,121	1.6	-	68,030	公 債 費 負 担 比 率	8.9	9.5	
一 時 借 入 金 利 子	11	0.0	11	11	0.0	土 木 費	637,461	11.1	176,292	562,635	判 断 実 質 赤 字 比 率	-	-	
(義 務 的 経 費 計)	2,004,114	34.9	1,350,071	1,324,870	33.0	消 防 費	262,091	4.6	18,889	243,140	断 全 実 質 赤 字 比 率	-	-	
物 件 費	1,219,309	21.2	941,547	755,451	18.8	教 育 費	601,311	10.5	201,848	372,183	比 率 化 将 来 負 担 比 率	67.3	92.2	
維 持 補 修 費	48,328	0.8	39,796	31,528	0.8	災 害 復 旧 費	138,393	3.4	44,374	199,493	積 立 金 調 査 債 現 在 高	1,494,982	1,669,024	
補 助 費 等	1,174,297	20.5	1,065,288	568,330	14.1	公 債 費	424,123	7.4	-	417,462	特 定 目 的 的 債 現 在 高	418,834	414,238	
うち 一 部 事 務 組 合 負 担 金	139,451	2.4	139,154	139,154	3.4	諸 支 出 金	-	-	-	-	地 方 債 現 在 高	5,069,417	4,969,242	
繰 越 入 金	536,253	9.3	451,083	319,679	8.0	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	物 件 等 購 入 保 証 ・ 補 償 の 他 の 実 質 的 な もの	-	-	
積 立 金	106,863	1.9	5,589	-	-	歳 出 合 計	5,739,063	100.0	549,120	4,124,845	債 務 負 担 行 為 額 (支 出 予 定 額)	-	-	
投 資 ・ 出 資 金 ・ 貸 付 金	15,500	0.3	-	-	-	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等 計	1,032,080	17.8	1,032,080	121,434	取 益 事 業 取 入 土 地 開 発 基 金 現 在 高	114,062	114,052	
前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	-	普 通 建 設 事 業 費	446,100	7.7	446,100	117,628	計	98.9	95.9	
投 資 的 経 費	634,399	11.1	271,471	271,471	7.2	う ち 人 件 費	20,815	0.4	20,815	2,999,858	市 町 村 民 税	99.1	97.5	
う ち 人 件 費	20,815	0.4	20,815	20,815	0.4	普 通 建 設 事 業 費	549,120	9.6	227,097	227,097	一 般 財 源 等	98.7	94.1	
内 う ち 補 助 費	241,719	4.2	32,493	32,493	0.8	う ち 単 独 災 害 復 旧 事 業 費	246,821	4.3	188,224	188,224	純 固 定 資 産 税	97.1	90.3	
職 災 害 復 旧 事 業 費	85,279	1.5	44,374	44,374	1.2	失 業 対 策 事 業 費	-	-	-	-	保 険 給 付 費	-	-	
失 業 対 策 事 業 費	-	-	-	-	-	経 常 取 支 比 率	74.6%	(80.3%)	(減 取 補 償 債 (特 例 分) 及 び 臨 時 財 政 対 策 債 除 く の 一 般 財 源 等	4,714,471	千 円	4,124,845	千 円	
歳 入 合 計	5,739,063	100.0	4,124,845	4,124,845	71.6%	経 常 取 支 比 率	74.6%	(80.3%)	(減 取 補 償 債 (特 例 分) 及 び 臨 時 財 政 対 策 債 除 く の 一 般 財 源 等	4,714,471	千 円	4,124,845	千 円	

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費を含み、単独事業費のうちの単独事業費を含む。

2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。

3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。

4. 人口については、調査年度の10月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土院)による。

6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(円)」及び「一人当たり平均給料月額(円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

7. 「一般職員等」、「ラスパイレシ指数」、「特別職等」については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時(平成31年1月末時点)において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。

平成29年度 決算状況				人 口 増 減 率	27年国調 22年国調 増減率	8,309 8,692 -4.4%	人 口 密 度	134.98 62	km ² 増	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	8,371 8,459 -1.0%	8,328 8,412 -1.0%	産 業 構 造	27年国調	22年国調	278 6.8 1,421 34.5 2,419 58.7	220 5.2 1,598 37.6 2,435 57.3	都道府県名	24	団体名	4708	市町村類型	地方交付税種地	II-1
歳入の状況 (単位:千円・%)										市町村税の状況 (単位:千円・%)										平成29年度(千円)		平成28年度(千円)				
区 分	決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比	区 分	取 入 済 額	構 成 比	超過課税分	指 定 団 体 税 等 指 定 状 況	第 1 次	第 2 次	第 3 次	新 産 業 特 別 税	旧 工 業 特 別 税	低 開 発 振 興 税	旧 産 炭 税	山 嶺 振 興 税	過 疎 振 興 税	首 府 近 畿 道 都 府 市 等 特 別 法 人 税 割 割 率	中 部 支 庁 財 政 健 全 化 指 数 選 定 指 数 財 源 超 過	一 般 職 員 等	一 般 職 員 等	職 員 数 (人)	給 料 月 額 (百 円)	一 人 当 たり 平 均 給 料 月 額 (百 円)	
地 方 税	747,545	20.0	747,545	29.8	普 通 税	747,545	100.0	-	×	278	6.8	220	×	×	×	×	×	×	×	×	×	82	234,520	2,860	3,737,875	3,641,613
地 方 譲 与 税	38,016	1.0	38,016	1.5	法 定 普 通 税	747,545	100.0	-	○	1,421	34.5	1,598	×	×	×	×	×	×	×	×	×	8	22,224	2,778	3,514,656	3,540,227
利 子 割 交 付 金	2,183	0.1	2,183	0.1	市 町 村 民 税	379,203	50.7	-	○	34.5	37.6	37.6	×	×	×	×	×	×	×	×	×	2	*	*	223,219	101,386
配 当 割 交 付 金	5,457	0.1	5,457	0.2	内 個 人 均 等 割	14,415	1.9	-	○	2,419	58.7	57.3	×	×	×	×	×	×	×	×	×	84	243,168	2,895	137,914	14,273
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	5,403	0.1	5,403	0.2	所 得 割 割 率	330,707	44.2	-	○	-	-	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	-	-	-	85,305	87,113
分 離 課 税 所 得 割 交 付 金	-	-	-	-	法 人 均 等 割	15,440	2.1	-	○	-	-	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	-	-	-	-1,808	-32,412
道 府 県 民 税 所 得 割 時 交 付 金	-	-	-	-	法 定 資 産 税	293,686	39.3	-	○	-	-	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	-	-	-	47,496	101,474
地 方 消 費 税 交 付 金	126,741	3.4	126,741	5.1	うち純固定資産税	293,686	39.3	-	○	-	-	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	-	-	-	-	-
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	-	-	-	-	軽 自 動 車 税	32,940	4.4	-	○	-	-	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	-	-	-	-	-
特 別 地 方 消 費 税 交 付 金	-	-	-	-	市 町 村 た ば こ 税	41,716	5.6	-	○	-	-	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	-	-	-	-	-
自 動 車 取 得 税 交 付 金	13,818	0.4	13,818	0.6	飲 産 税	-	-	-	○	-	-	-	×	×	×	×	×	×	×	×	-	-	-	-	-	
軽 油 引 取 税 交 付 金	-	-	-	-	特 別 土 地 保 有 税	-	-	-	○	-	-	-	×	×	×	×	×	×	×	×	-	-	-	-	-	
地 方 特 例 交 付 金	4,010	0.1	4,010	0.2	法 定 外 普 通 税	-	-	-	○	-	-	-	×	×	×	×	×	×	×	×	-	-	-	-	-	
地 方 交 付 税	1,667,548	44.6	1,551,633	61.9	目 的 的 税	-	-	-	○	-	-	-	×	×	×	×	×	×	×	×	-	-	-	-	-	
内 普 通 交 付 税	1,551,633	41.5	1,551,633	61.9	内 入 湯 税	-	-	-	○	-	-	-	×	×	×	×	×	×	×	×	-	-	-	-	-	
特 別 交 付 税	115,915	3.1	-	-	事 業 所 税	-	-	-	○	-	-	-	×	×	×	×	×	×	×	×	-	-	-	-	-	
災 災 復 興 特 別 交 付 税	-	-	-	-	都 市 計 画 税	-	-	-	○	-	-	-	×	×	×	×	×	×	×	×	-	-	-	-	-	
(一 般 財 源 計)	2,610,721	69.8	2,494,806	29.5	水 利 地 益 税	-	-	-	○	-	-	-	×	×	×	×	×	×	×	×	-	-	-	-	-	
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	584	0.0	584	0.0	法 定 外 普 通 税	-	-	-	○	-	-	-	×	×	×	×	×	×	×	×	-	-	-	-	-	
分 担 金 ・ 負 担 金	5,148	0.1	-	-	目 的 的 税	-	-	-	○	-	-	-	×	×	×	×	×	×	×	×	-	-	-	-	-	
使 用 料	80,061	2.1	4,307	0.2	内 入 湯 税	-	-	-	○	-	-	-	×	×	×	×	×	×	×	×	-	-	-	-	-	
手 数 料	5,689	0.2	308	0.0	事 業 所 税	-	-	-	○	-	-	-	×	×	×	×	×	×	×	×	-	-	-	-	-	
国 庫 支 出 金	290,359	7.8	-	-	都 市 計 画 税	-	-	-	○	-	-	-	×	×	×	×	×	×	×	×	-	-	-	-	-	
国 有 提 供 交 付 金 (特 別 区 財 源 交 付 金)	-	-	-	-	法 定 外 普 通 税	-	-	-	○	-	-	-	×	×	×	×	×	×	×	×	-	-	-	-	-	
都 道 府 県 支 出 金	195,391	5.2	-	-	目 的 的 税	-	-	-	○	-	-	-	×	×	×	×	×	×	×	×	-	-	-	-	-	
財 産 附 属 金	6,982	0.2	6,276	0.3	法 定 外 普 通 税	-	-	-	○	-	-	-	×	×	×	×	×	×	×	×	-	-	-	-	-	
寄 附 金	18,884	0.5	-	-	合 計	747,545	100.0	-	○	-	-	-	×	×	×	×	×	×	×	×	-	-	-	-	-	
繰 越 金	169,231	4.5	-	-																						
繰 越 入 金	101,386	2.7	-	-																						
諸 収 入	40,339	1.1	947	0.0																						
地 方 債 借 入 債 償 還 金	213,100	5.7	-	-																						
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-																						
うち臨時財政対策債	122,400	3.3	-	-																						
歳 入 合 計	3,737,875	100.0	2,507,228	100.0																						

- (注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費を含み、単独事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整基金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査年度の10月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市町村、都道府県、全国の状況ととりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)
7. 「一般職員等」、「ラスパイレシ指数」、「特別職等」については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時(平成31年1月末時点)において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。

平成29年度 決算状況				人 口 増 減 率	27年国調 22年国調 増減率	8,939 9,846 -9.2%	人 口 密 度	233.32 38 km ²	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	8,839 9,119 -3.1%	8,753 9,028 -3.0%	産 業 構 造	27年国調	22年国調	429 10.7 9.8	420 9.8 9.8	都 道 府 県 名	24	団 体 名	4716	市 町 村 類 型	大紀町	地方交付税種地	II-1
歳 入 の 状 況 (単位:千円・%)								増 減 率	増 減 率	増 減 率	増 減 率	増 減 率	増 減 率	第 1 次	第 2 次	第 3 次	429 10.7 9.8	420 9.8 9.8	三 重 県	24	大 紀 町	4716	地方交付税種地	2-2	II-1	
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比					第 1 次	第 2 次	第 3 次	429 10.7 9.8	420 9.8 9.8					平成29年度(千円)	平成28年度(千円)							
地 方 税	743,628	10.5	743,628	16.9					429	10.7	9.8	429	10.7	9.8					7,073,742	7,725,254						
地 方 譲 与 税	47,603	0.7	47,603	1.1					1,191	1,373	32.1	1,191	1,373	32.1					6,666,662	7,395,341						
利 子 割 交 付 金	1,905	0.0	1,905	0.0					2,386	29.7	59.6	2,386	29.7	59.6					407,080	329,913						
配 当 割 交 付 金	4,753	0.1	4,753	0.1					59.6	59.6	58.1	59.6	59.6	58.1					52,283	8,607						
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	4,688	0.1	4,688	0.1													354,797	321,306								
分 離 課 税 所 得 割 交 付 金	-	-	-	-													33,491	-27,259								
道 府 県 民 税 所 得 割 臨 時 交 付 金	-	-	-	-													1,532	810								
地 方 消 費 税 交 付 金	146,430	2.1	146,430	3.3													-	-								
ゴ ル フ 場 場 利 用 税 交 付 金	-	-	-	-													-	-								
特 別 地 方 消 費 税 交 付 金	-	-	-	-													-	-								
自 動 車 取 得 税 交 付 金	17,344	0.2	17,344	0.4													-	-								
軽 油 引 取 税 交 付 金	-	-	-	-													-	-								
地 方 特 例 交 付 金	1,981	0.0	1,981	0.0													-	-								
地 方 交 付 税	3,732,928	52.8	3,426,531	77.7													35,023	-26,449								
内 普 通 交 付 税	3,426,531	48.4	3,426,531	77.7													-	-								
特 別 交 付 税	306,397	4.3	-	-													-	-								
災 災 災 復 興 特 別 交 付 税	-	-	-	-													-	-								
(一 般 財 源 計)	4,701,260	66.5	4,394,863	98.7													145	433,695	2,991							
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	871	0.0	871	0.0													-	-								
分 担 金 ・ 負 担 金	8,370	0.1	-	-													19	47,595	2,505							
使 用 料	62,452	0.9	-	-													-	-								
手 数 料	4,944	0.1	-	-													-	-								
国 庫 支 出 金	296,657	4.2	-	-													-	-								
国 有 提 供 交 付 金 (特 別 区 財 調 交 付 金)	-	-	-	-													-	-								
都 道 府 県 支 出 金	270,827	3.8	-	-													145	433,695	2,991							
財 産 附 属 収 入	24,984	0.4	14,141	0.3													-	-								
寄 附 金	42,575	0.6	-	-													-	-								
繰 越 入 金	187,126	2.6	-	-													-	-								
繰 越 入 金	329,913	4.7	-	-													-	-								
諸 収 入	98,363	1.4	310	0.0													-	-								
地 方 債 借 入 債 償 還 金	1,045,400	14.8	-	-													-	-								
うち 減 取 補 償 債 (特 例 分)	-	-	-	-													-	-								
うち 臨 時 財 政 対 策 債 借 入	176,700	2.5	-	-													-	-								
歳 入 合 計	7,073,742	100.0	4,410,185	100.0													-	-								
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位:千円・%)				目 的 別 歳 出 の 状 況 (単位:千円・%)				区 分				平成29年度(千円)	平成28年度(千円)													
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 取 支 比 率	区 分	決 算 額	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等	基 準 財 政 収 入 額	755,736	776,383													
人 員 費	1,104,453	16.6	1,049,763	1,023,734	22.3	議 会 費	78,347	1.2	-	78,347	基 準 財 政 需 要 額	3,998,683	4,006,344													
うち 職 員 給 付 費	720,353	10.8	676,906	-	-	議 務 費	926,434	13.9	2,871	820,822	標 準 税 収 入 額 等	946,800	968,249													
扶 助 費	496,840	7.5	194,649	194,649	4.2	総 務 費	1,549,083	23.2	5,552	1,063,396	標 準 財 政 規 模	4,550,118	4,692,528													
公 債 費	1,137,933	17.1	1,126,804	1,126,804	24.6	民 生 費	668,931	10.0	19,644	463,430	財 政 力 指 数	0.19	0.19													
内 元 利 償 還 金 (元 金)	1,054,749	15.8	1,043,813	1,043,813	22.8	衛 生 費	451,117	6.8	233,948	211,631	実 質 取 支 比 率 (%)	7.8	6.8													
利 子	83,184	1.2	82,991	82,991	1.8	農 林 水 産 業 費	124,427	1.9	7,230	101,625	公 債 費 負 担 比 率 (%)	21.4	19.9													
一 時 借 入 金 利 子	-	-	-	-	-	商 工 業 費	394,524	5.9	317,035	173,034	判 断 実 質 赤 字 比 率 (%)	-	-													
(義 務 的 経 費 計)	2,739,226	41.1	2,371,216	2,345,187	51.1	土 木 費	821,280	12.3	395,058	415,131	断 全 実 質 公 債 費 比 率 (%)	10.3	10.5													
物 件 費	665,618	10.0	558,376	558,376	7.7	消 防 費	416,272	6.2	34,498	372,330	比 率 化 将 来 負 担 比 率 (%)	34.3	36.7													
維 持 補 修 費	76,994	1.2	70,970	66,328	1.4	教 育 費	579,586	8.5	1,137,933	1,137,933	積 立 金 高	2,205,224	2,203,692													
補 助 費 等	1,195,774	17.9	847,213	754,794	16.5	災 害 復 旧 費	416,272	6.2	34,498	372,330	現 在 高	109,508	99,654													
うち 一 部 事 務 組 合 負 担 金	634,767	9.5	593,184	579,586	12.6	公 債 費	1,137,933	17.1	-	-	特 定 目 的 債	2,849,369	2,792,111													
繰 越 入 金	635,013	9.5	559,447	496,819	10.8	諸 支 出 金	-	-	-	-	地 方 債 現 在 高	10,442,235	10,451,584													
積 立 金	239,887	3.6	179,950	-	-	歳 出 合 計	6,666,662	100.0	1,015,836	4,859,073	債 務 負 担 行 為 額 (支 出 予 定 額)	682,917	685,834													
投 資 ・ 出 資 金 ・ 貸 付 金	-	-	-	-	-	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等 計	875,013	13.1	-	73,668	債 務 負 担 行 為 額 (支 出 予 定 額)	-	-													
前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	-	経 常 取 支 比 率	240,000	3.5	-	122,221	取 益 事 業 収 入	-	-													
投 資 的 経 費	1,114,150	16.7	271,901	4,015,731	91.1	経 常 取 支 比 率	87.5% (91.1%)	-	-	-	土 地 開 発 基 金 現 在 高	50,000	50,000													
うち 人 件 費	51,779	0.8	51,779	51,779	0.7	(減 取 補 償 債 (特 例 分) 及 び 臨 時 財 政 対 策 債 借 入 一 般 財 源 等 へ の 他)	140,355	2.1	-	-	徴 収 現 行 計	98.6	96.5													
普 通 建 設 事 業 費	1,015,836	15.2	239,378	239,378	3.4	会 民 健 康 保 険 費	140,355	2.1	-	-	市 町 村 民 税	98.5	97.0													
うち 補 助 費	97,124	1.5	17,319	17,319	0.2	実 質 取 支 支 差 引 収 支 加 入 世 帯 数 (世 帯)	1,549	2.3	-	-	純 固 定 資 産 税	98.5	95.8													
うち 単 独 災 害 復 旧 事 業 費	98,314	1.5	32,523	32,523	0.4	保 險 者 数 (人)	2,434	3.5	-	-	計	98.6	96.5													
失 業 対 策 事 業 費	-	-	-	-	-	保 險 料 (収 入 額)	65	0.1	-	-	一	98.5	97.2													
歳 入 合 計	6,666,662	100.0	4,859,073	5,266,153	78.9	保 險 給 付 費	119	0.2	-	-	(%)	98.5	95.8													

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費を含む。2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整基金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。3. 産業構造の比率は母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。4. 人口については、調査年度の10月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土院)による。6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)7. 「一般職員等」、「ラスパイレシ指数」、「特別職等」については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時(平成31年1月末時点)において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。

平成29年度 決算状況				人 口 増 減 率	27年国調 12,788人 22年国調 14,791人 -13.5%	人 口 密 度	241.89 53人/km ²	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	13,169人 13,099人 -2.6%	13,464人 13,464人 -2.7%	産 業 構 造	27年国調	22年国調	1,109 20.8 1,317 21.6	1,038 19.5 1,268 20.8	3,178 59.7 3,507 57.6	都道府県名	24	団体名	4724	市町村類型	地方交付税種地	III-0
歳入の状況 (単位:千円・%)																									
区 分	決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比																					
地 方 税	1,083,569	10.9	1,083,569	19.1																					
地 方 譲 与 税	70,431	0.7	70,431	1.2																					
配 子 割 交 付 金	2,813	0.0	2,813	0.0																					
配 当 割 交 付 金	7,022	0.1	7,022	0.1																					
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	6,932	0.1	6,932	0.1																					
分 離 課 税 所 得 割 交 付 金	-	-	-	-																					
道 府 県 民 税 所 得 割 臨 時 交 付 金	-	-	-	-																					
地 方 消 費 税 交 付 金	203,775	2.1	203,775	3.6																					
ゴ ル フ 場 場 利 用 税 交 付 金	-	-	-	-																					
特 別 地 方 消 費 税 交 付 金	-	-	-	-																					
自 動 車 取 得 税 交 付 金	25,652	0.3	25,652	0.5																					
軽 油 引 取 税 交 付 金	-	-	-	-																					
地 方 特 例 交 付 金	1,209	0.0	1,209	0.0																					
地 方 交 付 税	4,716,561	47.5	4,249,425	74.9																					
内 普 通 交 付 税	4,249,425	42.8	4,249,425	74.9																					
特 別 交 付 税	467,136	4.7	-	-																					
災 災 復 興 特 別 交 付 税	-	-	-	-																					
(一 般 財 源 計)	6,117,964	61.6	5,650,828	98.6																					
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	1,007	0.0	1,007	0.0																					
分 担 金 ・ 負 担 金	13,973	0.1	5,233	0.1																					
使 用 料	75,572	0.8	5,849	0.1																					
手 数 料	11,474	0.1	-	-																					
国 庫 支 出 金	755,797	7.6	-	-																					
国 有 提 供 交 付 金	-	-	-	-																					
(特 別 区 財 政 交 付 金)	-	-	-	-																					
都 道 府 県 支 出 金	406,567	4.1	-	-																					
財 産 取 入	22,633	0.2	7,806	0.1																					
寄 附 金	99,765	1.0	-	-																					
繰 越 入 金	248,243	2.5	-	-																					
繰 越 入 金	246,622	2.5	-	-																					
諸 収 入	97,520	1.0	1,454	0.0																					
地 方 債	1,837,944	18.5	-	-																					
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-																					
うち臨時財政対策債	237,344	2.4	-	-																					
歳 入 合 計	9,934,181	100.0	5,672,177	100.0																					
市町村税の状況 (単位:千円・%)																									
区 分	取 入 済 額	構 成 比	超過課税分																						
普 通 税	1,083,100	100.0	-																						
法 定 普 通 税	1,083,100	100.0	-																						
市 町 村 民 税	514,484	47.5	-																						
内 個 人 均 等 割	20,240	1.9	-																						
所 得 割	432,644	39.9	-																						
法 人 均 等 割	27,340	2.5	-																						
法 人 税 割	34,260	3.2	-																						
固 定 資 産 税	465,797	43.0	-																						
うち純固定資産税	465,359	42.9	-																						
軽 自 動 車 税	44,886	4.1	-																						
市 町 村 た ば こ 税	57,094	5.3	-																						
飲 産 税	839	0.1	-																						
特 別 土 地 保 有 税	-	-	-																						
法 定 外 普 通 税	-	-	-																						
目 的 的 税	469	0.0	-																						
法 定 目 的 的 税	469	0.0	-																						
内 入 湯 税	469	0.0	-																						
事 業 所 税	-	-	-																						
都 市 計 画 税	-	-	-																						
水 利 地 益 税 等	-	-	-																						
法 定 外 目 的 的 税	-	-	-																						
旧 法 に よ る 計	-	-	-																						
合 計	1,083,569	100.0	-																						

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費を含む。

2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。

3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。

4. 人口については、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土院)による。

6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(円)」及び「一人当たり平均給料月額(円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

7. 「一般職員等」、「ラスパイレス指数」、「特別職等」については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時(平成31年1月末時点)において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。

平成29年度 決算状況				人 口 増 減 率	27年国調 22年国調 増減率	11,207人 11,896人 -5.8%	人 口 密 度	79.62 km ² 141人	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造	都 道 府 県 名	団 体 名	市 町 村 類 型	Ⅲ-2
									30. 1. 1	11,219人	11,140人	27年国調 22年国調	24	5623	地方交付税種地	2-2
									29. 1. 1	11,386人	11,312人	27年国調 22年国調	三重県	紀宝町		
									増 減 率	-1.5%	-1.5%	第1次 第2次 第3次	360 7.4 381 1,272 1,364 26.1 27.3 3,248 3,253 66.6 65.1	区 分	平成29年度(千円)	平成28年度(千円)
歳 入 の 状 況 (単位:千円・%)																
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	市 町 村 税 の 状 況 (単位:千円・%)											
地 方 税	1,048,541	16.1	1,048,541	26.5	普 通 税	1,048,541	100.0	指 定 体 等								
地 方 譲 与 税	55,390	0.9	55,390	1.4	法 定 普 通 税	1,048,541	100.0	低 工 業 特 別 区								
利 子 割 当 金	2,333	0.0	2,333	0.1	市 町 村 民 税	427,513	40.8	旧 産 炭 産 業 地 域 振 興 特 別 区								
配 当 割 当 金	5,831	0.1	5,831	0.1	内 個人 均 等 割 賦 所 得 税	17,070	1.6	山 間 地 域 振 興 特 別 区								
株 式 等 譲 渡 所 得 割 当 金	5,772	0.1	5,772	0.1	所 得 税 均 等 割 賦	363,073	34.6	首 都 圏 振 興 特 別 区								
分 離 課 税 所 得 割 当 金	-	-	-	-	法 人 均 等 割 賦	15,167	1.4	中 部 振 興 特 別 区								
道 府 県 民 税 所 得 割 当 金	-	-	-	-	法 定 資 産 税	524,895	50.1	財 政 健 全 化 指 数 表 達 選 定 区								
地 方 消 費 税 交 付 金	173,535	2.7	173,535	4.4	う ち 純 固 定 資 産 税	524,790	50.0	財 源 超 過 区								
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	-	-	-	-	軽 自 動 車 税	39,428	3.8									
特 別 地 方 消 費 税 交 付 金	-	-	-	-	市 町 村 た ば こ 税	56,705	5.4									
自 動 車 取 得 税 交 付 金	20,097	0.3	20,097	0.5	飲 酒 特 別 土 地 保 有 税	-	-									
軽 油 引 取 税 交 付 金	-	-	-	-	法 定 外 普 通 税	-	-									
地 方 特 例 交 付 金	4,126	0.1	4,126	0.1	目 的 的 税	-	-									
地 方 交 付 税	2,769,285	42.6	2,530,789	64.0	内 入 湯 税	-	-									
内 普 通 交 付 税	2,530,789	39.0	2,530,789	64.0	事 業 所 税	-	-									
特 別 交 付 税	238,496	3.7	-	-	都 市 計 画 税	-	-									
災 害 復 興 特 別 交 付 税	-	-	-	-	水 利 地 益 税	-	-									
(一 般 財 源 計)	4,084,910	62.9	3,846,414	97.3	法 定 外 目 的 的 税	-	-									
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	984	0.0	984	0.0	旧 法 に よ る 計	1,048,541	100.0									
分 担 金 ・ 負 担 金	15,775	0.2	-	-	合 計											
使 用 料	152,463	2.3	89,307	2.3												
手 数 料	5,815	0.1	780	0.0												
国 庫 支 出 金	480,460	7.4	-	-												
国 有 提 供 交 付 金 (特 別 区 財 政 交 付 金)	-	-	-	-												
都 道 府 県 支 出 金	380,469	5.9	-	-												
財 産 収 入	32,281	0.5	3,029	0.1												
寄 附 金	19,499	0.3	-	-												
繰 越 金	306,560	4.7	-	-												
繰 越 入 金	129,770	2.0	-	-												
諸 収 入	166,309	2.6	11,632	0.3												
地 方 債 借 入 債 償 還 金	717,837	11.1	-	-												
うち 減 取 補 填 債 (特 例 分)	-	-	-	-												
うち 臨 時 財 政 対 策 債	188,237	2.9	-	-												
歳 入 合 計	6,493,132	100.0	3,952,146	100.0												
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位:千円・%)																
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 取 支 比 率	目 的 別 歳 出 の 状 況 (単位:千円・%)										
人 員 費	1,053,863	17.1	957,974	938,210	22.7	区 分	決 算 額	構 成 比	(A)の うち	(A)の	基 準 財 政 収 入 額	1,040,378	1,046,717			
うち 職 員 給 付	660,788	10.7	567,017	-	-	議 会 費	75,146	1.2	-	75,146	基 準 財 政 需 要 額	3,428,800	3,406,668			
扶 助 費	746,077	12.1	296,958	292,948	7.1	総 務 費	1,137,763	18.5	236,634	792,572	標 準 税 収 入 額	1,309,054	1,316,286			
公 助 費	811,746	13.2	110,740	110,740	19.6	民 生 費	1,730,599	28.1	810,740	1,083,766	標 準 財 政 規 模	4,028,080	4,090,987			
内 元 利 償 還 金 (元 金)	743,734	12.1	742,728	742,728	17.9	衛 生 費	667,315	10.8	6,461	656,561	財 政 力 指 数	0.31	0.32			
利 子	68,012	1.1	68,012	68,012	1.6	農 林 水 産 業 費	139,596	2.3	-	48,384	実 質 取 支 比 率 (%)	5.9	4.9			
一 時 借 入 金 利 子	-	-	-	-	-	商 工 業 費	18,433	0.3	-	2,191	公 債 費 負 担 比 率 (%)	16.7	15.9			
(義 務 的 経 費 計)	2,611,686	42.4	2,065,672	2,041,898	49.3	土 木 費	534,062	8.7	342,054	296,797	判 断 実 質 赤 字 比 率 (%)	-	-			
物 件 費	1,038,331	16.9	830,861	830,861	15.2	消 防 費	479,531	7.8	190,700	284,090	全 面 結 算 実 質 赤 字 比 率 (%)	-	-			
維 持 補 修 費	51,884	0.8	47,088	47,088	1.1	教 育 費	481,566	7.8	48,456	407,464	比 率 化 実 質 公 債 費 比 率 (%)	8.1	9.6			
補 助 費 等	801,121	13.0	734,537	678,380	16.4	災 害 復 旧 費	84,523	1.4	-	-	率 化 将 来 負 担 比 率 (%)	23.2	21.4			
うち 一 部 事 務 組 合 負 担 金	186,725	3.0	186,725	181,845	4.4	公 債 費	811,746	13.2	-	-	積 立 金 財 政 調 債 償 還 目 的 的	2,160,095	2,279,877			
繰 出 金	657,889	10.7	570,352	444,743	10.7	諸 支 出 金	-	-	-	-	現 在 高	4,559	4,559			
積 立 金	36,220	0.6	14,590	-	-	歳 出 合 計	6,160,280	100.0	875,626	4,517,774	地 方 債 現 在 高	7,988,700	8,014,067			
投 資 ・ 出 資 金 ・ 貸 付 金	3,000	0.0	-	-	-						物 件 等 購 入 保 証 ・ 補 償 其 他 の 実 質 的 な も の	2,218	2,218			
前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	-	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等 計	3,843,200	千 円	58,941	58,941	債 務 負 担 行 為 額 (支 出 予 定 額)	-	-			
投 資 的 経 費	960,149	15.6	254,674	-	-	経 常 取 支 比 率	92.8%	(97.2%)	33,601	33,601	取 益 事 業 収 入	-	-			
うち 人 件 費	29,456	0.5	29,456	-	-	(減 取 補 填 債 (特 例 分) 及 び 臨 時 財 政 対 策 債 除 く)	92.8%	(97.2%)	2,005	2,005	土 地 開 発 基 金 現 在 高	426,703	426,703			
普 通 建 設 事 業 費	875,626	14.2	227,067	-	-	一 般 財 源 等	4,850,626	千 円	3,219	3,219	徴 収 現 行 計	98.2	93.2			
うち 補 助 費	474,625	7.7	66,116	-	-	会 計 合 計	787,864	12.3	58,941	58,941	市 町 村 民 税	97.7	90.8			
うち 単 独 事 業 費	394,013	6.4	154,863	-	-	国 民 健 康 保 険 事 業 費	90,718	1.4	33,601	33,601	純 固 定 資 産 税	98.5	94.9			
災 害 復 旧 事 業 費	84,523	1.4	27,607	-	-	再 差 引 収 支	39,257	0.5	2,005	2,005						
失 業 対 策 事 業 費	-	-	-	-	-	加 入 世 帯 数 (世 帯)	30,019	0.4	3,219	3,219						
歳 入 合 計	6,160,280	100.0	4,517,774	4,850,626	78.8	被 保 険 者 数 (人)	30,019	0.4	3,219	3,219						
						等 宅 地 造 成 出 入	250	0.0	78	78						
						の 国 民 健 康 保 険 料	184,342	3.0	116	116						
						の 他	443,788	7.2	299	299						

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費を含み、単独事業費のうちの単独事業費を含む。

2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。

3. 産業構造の比率は母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。

4. 人口については、調査年度の10月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土院)による。

6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(円)」及び「一人当たり平均給料月額(円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

7. 「一般職員等」、「ラスパイレシ指数」、「特別職等」については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時(平成31年1月末時点)において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。